【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条の２第１項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年11月15日 |
| 【事業年度】 | 第112期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） |
| 【会社名】 | 大同工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ＤＡＩＤＯ ＫＯＧＹＯ ＣＯ.，ＬＴＤ. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　新　家　康　三 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県加賀市熊坂町イ197番地 |
| 【電話番号】 | 0761-72-1234（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長　真　田　昌　則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県加賀市熊坂町イ197番地 |
| 【電話番号】 | 0761-72-1234（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長　真　田　昌　則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大同工業株式会社東京営業ブロック<br>（東京都中央区日本橋人形町３丁目５番４号（MS-2ビル））<br>大同工業株式会社大阪営業ブロック<br>（大阪府大阪市中央区南船場２丁目12番12号（新家ビル））<br>大同工業株式会社名古屋営業ブロック<br>（愛知県名古屋市中村区名駅南４丁目９番７号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪府大阪市中央区北浜１丁目８番16号） |

**１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】**

**平成17年６月30日に提出した第112期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。**

**２【訂正事項】**

**第一部　企業情報**

**第４　提出会社の状況**

**６　コーポレート・ガバナンスの状況**

**３【訂正箇所】**

**訂正箇所は＿＿線で示しております。**

**第一部【企業情報】**

**第４【提出会社の状況】**

**６【コーポレート・ガバナンスの状況】**

**(5)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要**

**（訂正前）**

**社外取締役は新星工業株式会社（連結子会社）の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品の材料仕入の取引関係がある。なお、社外取締役は、当社代表取締役の実兄である。**

**社外監査役２名は、当社との間に特別な利害関係はない。**

**（訂正後）**

**社外取締役は新星工業株式会社（連結子会社）の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品の材料仕入の取引関係がある。また、社外取締役は当社株式を221千株保有している。なお、社外取締役は、当社代表取締役の実兄である。**

**社外監査役２名は当社株式を各々５千株保有している。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はない。**

第112期（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

1　本書は有価証券報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年６月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

## 大同工業株式会社

# 目　次

頁

第112期　有価証券報告書
【表紙】 1
第一部　【企業情報】 2
第１　【企業の概況】 2
１　【主要な経営指標等の推移】 2
２　【沿革】 3
３　【事業の内容】 4
４　【関係会社の状況】 6
５　【従業員の状況】 7
第２　【事業の状況】 8
１　【業績等の概要】 8
２　【生産、受注及び販売の状況】 9
３　【対処すべき課題】 9
４　【事業等のリスク】 10
５　【経営上の重要な契約等】 10
６　【研究開発活動】 11
７　【財政状態及び経営成績の分析】 12
第３　【設備の状況】 13
１　【設備投資等の概要】 13
２　【主要な設備の状況】 13
３　【設備の新設、除却等の計画】 15
第４　【提出会社の状況】 16
１　【株式等の状況】 16
２　【自己株式の取得等の状況】 18
３　【配当政策】 18
４　【株価の推移】 18
５　【役員の状況】 19
６　【コーポレート・ガバナンスの状況】 22
第５　【経理の状況】 23
１　【連結財務諸表等】 24
２　【財務諸表等】 50
第６　【提出会社の株式事務の概要】 72
第７　【提出会社の参考情報】 73
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 73

監査報告書

【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年６月30日 |
| 【事業年度】 | 第112期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） |
| 【会社名】 | 大同工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ＤＡＩＤＯ　ＫＯＧＹＯ　ＣＯ.，　ＬＴＤ. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　新　家　康　三 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県加賀市熊坂町イ197番地 |
| 【電話番号】 | 0761-72-1234（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長　真　田　昌　則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県加賀市熊坂町イ197番地 |
| 【電話番号】 | 0761-72-1234（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長　真　田　昌　則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大同工業株式会社東京営業ブロック<br>（東京都中央区日本橋人形町３丁目５番４号（MS-2ビル））<br>大同工業株式会社大阪営業ブロック<br>（大阪府大阪市中央区南船場２丁目12番12号（新家ビル））<br>大同工業株式会社名古屋営業ブロック<br>（愛知県名古屋市中村区名駅南４丁目９番７号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪府大阪市中央区北浜１丁目８番16号） |

第一部【企業情報】
第１【企業の概況】
１【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 34,994 | 31,531 | 35,674 | 34,759 | 38,172 |
| 経常損益 | (百万円) | 475 | △427 | 510 | 260 | 914 |
| 当期純損益 | (百万円) | 196 | △940 | 128 | 15 | 429 |
| 純資産額 | (百万円) | 11,990 | 11,192 | 10,506 | 11,512 | 11,889 |
| 総資産額 | (百万円) | 41,139 | 40,221 | 41,117 | 43,279 | 46,925 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 271.18 | 253.14 | 237.01 | 259.80 | 268.35 |
| １株当たり当期純損益 | (円) | 4.45 | △21.28 | 2.91 | 0.34 | 9.70 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 29.15 | 27.83 | 25.55 | 26.60 | 25.34 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.87 | △8.12 | 1.19 | 0.13 | 3.67 |
| 株価収益率 | (倍) | 53.03 | ― | 53.95 | 700.00 | 33.51 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 2,694 | 1,313 | 3,570 | 1,214 | 1,149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △1,957 | △2,268 | △3,680 | △1,362 | △3,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △1,236 | 42 | 792 | 397 | 1,172 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 1,743 | 971 | 1,738 | 2,093 | 1,512 |
| 従業員数 | (名) | 1,178 | 1,336 | 1,534 | 1,520 | 1,534 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 29,840 | 26,817 | 29,016 | 27,102 | 30,069 |
| 経常損益 | (百万円) | 506 | △130 | 483 | △48 | 253 |
| 当期純損益 | (百万円) | 229 | △759 | 206 | △162 | 108 |
| 資本金 | (百万円) | 2,226 | 2,226 | 2,226 | 2,226 | 2,226 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 44,524 | 44,524 | 44,524 | 44,524 | 44,524 |
| 純資産額 | (百万円) | 10,314 | 9,620 | 8,912 | 9,921 | 10,018 |
| 総資産額 | (百万円) | 34,581 | 33,154 | 31,589 | 34,461 | 36,130 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 231.66 | 216.10 | 200.21 | 222.91 | 225.12 |
| １株当たり配当額（内１株当たり中間配当額） | (円) | 4.00 ( ― ) | 3.00 ( ― ) | 3.00 ( ― ) | 3.00 ( ― ) | 3.00 ( ― ) |
| １株当たり当期純損益 | (円) | 5.15 | △17.07 | 4.64 | △3.65 | 2.43 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 29.83 | 29.02 | 28.21 | 28.79 | 27.73 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.60 | △7.62 | 2.23 | △1.73 | 1.08 |
| 株価収益率 | (倍) | 45.83 | ― | 33.84 | ― | 133.74 |
| 配当性向 | (%) | 77.65 | ― | 64.59 | ― | 123.63 |
| 従業員数 | (名) | 936 | 922 | 917 | 889 | 851 |

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていない。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
３　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。
４　提出会社の経営指標等については、平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|---|---|
| 昭和８年５月 | 東京市神田区鍛冶町1丁目２番地に国益チエン株式会社を設立。自転車チェーンの創業。 |
| 昭和８年８月 | 石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地にチェーン工場を新設。 |
| 昭和９年１月 | 石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地に本社を移転。 |
| 昭和10年５月 | 社名を大同チエン株式会社に改称。 |
| 昭和10年７月 | 軽車輌製品の創業。 |
| 昭和13年８月 | 鋳造品の創業。 |
| 昭和13年12月 | 社名を大同工業株式会社（現社名）に改称。 |
| 昭和22年４月 | ㈱月星製作所が創業。（現・持分法適用会社） |
| 昭和25年４月 | チェーンコンベヤ及びコンベヤチェーンの創業。 |
| 昭和26年11月 | 二輪自動車用スチールリムの創業。 |
| 昭和28年11月 | 伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第2726号 |
| 昭和29年11月 | 自転車チェーンのJIS表示許可工場となる。第3455号 |
| 昭和33年６月 | 二輪自動車用軽合金リムの創業。 |
| 昭和34年12月 | 新星工業㈱が創業。（現・連結子会社） |
| 昭和36年10月 | 東京・大阪証券取引所の市場第二部に上場。 |
| 昭和37年８月 | ホイール工場の新設。 |
| 昭和38年６月 | 総合熱処理工場の新設。 |
| 昭和39年２月 | 二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第9850号 |
| 昭和41年12月 | ローラチェーン工場の増設。 |
| 昭和43年２月 | 東京・大阪証券取引所の市場第一部に上場。 |
| 昭和46年12月 | 福田工場の新設。 |
| 昭和47年３月 | 体育館・厚生館の新設。 |
| 昭和47年６月 | ローラチェーンのAPI規格認証を取得。7F-0010 |
| 昭和47年９月 | 福田工場が伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第472047号 |
| 昭和53年１月 | 動橋工場の新設。 |
| 昭和56年11月 | 福田工場、動橋工場の増設。 |
| 昭和57年６月 | 動橋工場が二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第482014号 |
| 昭和59年10月 | ㈱ダイド・オートを設立。 |
| | ㈱大同ゼネラルサービスを設立。（現・連結子会社） |
| 昭和62年11月 | ダイド工販㈱を設立。（現・連結子会社） |
| 平成２年７月 | 名古屋支社事務所の新築。 |
| 平成３年11月 | 出荷センターの新設。 |
| 平成７年８月 | ㈱大同テクノを設立。 |
| 平成７年12月 | 福田工場がISO9002の認証工場となる。JQA-1122 |
| 平成８年５月 | タイ国に現地法人DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社） |
| 平成９年２月 | 福田工場がISO9001の認証工場となる。JQA-1122 |
| 平成９年10月 | インドネシア国に現地法人P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGを設立。(現・連結子会社) |
| 平成９年12月 | 動橋工場がISO9001の認証工場となる。JQA-2061 |
| 平成10年３月 | 福祉機器専用工場（AS工場）の新設。 |
| 平成11年６月 | FA・AS事業部門がISO9001の認証部門となる。JQA-QM3493 |
| 平成14年２月 | 本社工場、福田工場、動橋工場及び構内関連企業がISO14001の認証取得。JQA-EM2110 |
| 平成14年５月 | 米国に現地法人DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立。（現・連結子会社） |
| 平成14年12月 | 本社工場、福田工場がQS9000の認証取得。JQA-QS0213 |
| 平成15年11月 | 株式追加取得により、日研工業㈱を完全子会社化。 |
| 平成16年４月 | イタリア国に現地法人DID EUROPE S.R.L.を設立。（現・連結子会社） |
| 平成16年８月 | 高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の営業開始。 |

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社２社で構成され、チェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト及び福祉機器その他の製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、福利厚生及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

なお、イタリア国で主にチェーンの販売を目的とする100%子会社DID EUROPE S.R.L.を平成16年４月に設立し、平成16年８月より販売活動を開始した。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 動力伝動搬送関連事業・・・会社総数９社

チェーン

当社が製造販売するほか、一部を子会社日研工業㈱へ外注し、チェーンの製品の一部を、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.より仕入れている。材料の一部は、連結子会社ダイド工販㈱より仕入れている。また、連結子会社新星工業㈱は、鋼材の加工及び販売を行っており、当社は商社を通じて仕入れている。

チェーンの一部については、連結子会社ダイド工販㈱、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICA、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、連結子会社DID EUROPE S.R.L.及び関連会社㈱和泉商行を通じ販売している。

連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.はタイ国において、チェーンの製造、販売を行い、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAは米国において、また、連結子会社DID EUROPE S.R.L.はイタリア国において、チェーンの販売を行っている。

コンベヤ

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノに外注し、連結子会社ダイド工販㈱及び関連会社㈱和泉商行を通じて部品の仕入れ及び販売をしている。

(2) その他の事業 ・・・会社総数10社

リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト

当社が製造するほか、スポーク・ボルトは関連会社㈱月星製作所から仕入れて販売している。

連結子会社P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGは、当社より設備及び設備部品を仕入れ、インドネシア国において、リムの製造販売を行っている。

リムの一部については、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAを通じて販売している。

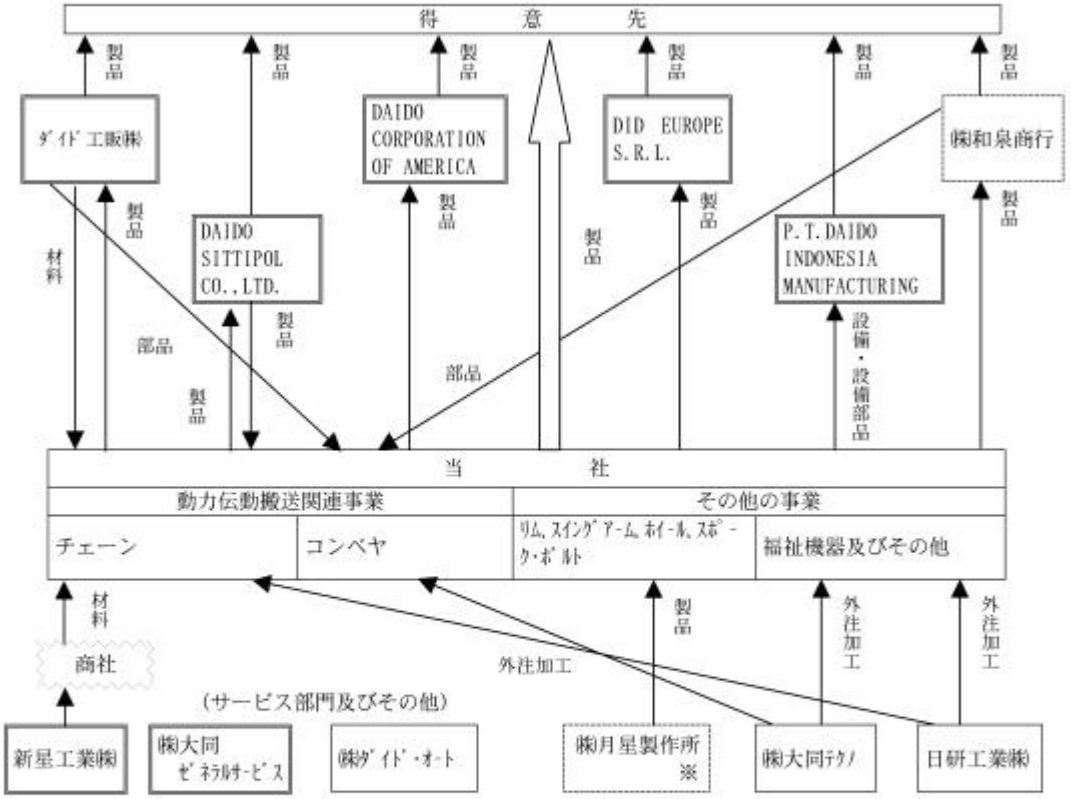
福祉機器及びその他

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノ、子会社日研工業㈱に外注し、連結子会社ダイド工販㈱及び関連会社㈱和泉商行を通じ販売している。

サービス部門及びその他

当社製品等の輸送の一部は子会社㈱ダイド・オートが行っている。また、一部の副資材の仕入れ及び従業員への福利厚生については、連結子会社㈱大同ゼネラルサービスが行い、当社への人材派遣及び当社設備の営繕・補修の一部については、子会社㈱大同テクノが行っている。

事業の系統図は次のとおりである。




※　関連会社　㈱月星製作所は、持分法適用会社である。

連結子会社

非連結子会社

関連会社

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| （連結子会社）<br>㈱大同ゼネラルサービス | 石川県<br>加賀市 | 百万円<br>30 | その他の事業 | 100.00 | 副資材等を当社へ納入<br>役員の兼任２名、<br>転籍３名 |
| ダイド工販㈱<br>（注）5 | 埼玉県<br>春日部市 | 百万円<br>100 | 動力伝動<br>搬送関連事業 | 100.00 | 当社製品の販売及び材料・工具類を当社へ納入<br>役員の兼任１名、<br>転籍３名 |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA<br>（注）2 | 米国<br>テネシー州 | 千US$<br>3,000 | 動力伝動<br>搬送関連事業 | 100.00 | 当社製品の販売<br>役員の兼任３名、<br>出向１名 |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.<br>（注）2,3 | タイ国<br>ラヨン県 | 百万BAHT<br>325 | 動力伝動<br>搬送関連事業 | 49.00 | チェーン及びチェーン部品等の販売・仕入<br>役員の兼任５名、<br>出向２名 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING<br>（注）2 | インドネシア国<br>西ジャワ州 | 千US$<br>8,000 | その他の事業 | 60.00 | 設備・設備部品を当社より販売<br>役員の兼任４名、<br>出向３名 |
| DID EUROPE S.R.L. | イタリア国<br>ボローニャ | 千EURO<br>510 | 動力伝動<br>搬送関連事業 | 100.00 | 当社製品の販売<br>役員の兼任１名<br>出向１名 |
| 新星工業㈱<br>（注）2,3,4 | 愛知県<br>名古屋市 | 百万円<br>370 | 動力伝動<br>搬送関連事業 | 47.18 | 商社を通じてチェーン材料を当社へ納入<br>役員の兼任４名 |
| (持分法適用関連会社)<br>㈱月星製作所 | 石川県<br>加賀市 | 百万円<br>310 | その他の事業 | 29.00 | スポーク・ボルトを当社へ納入<br>役員の兼任２名 |

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

２　特定子会社に該当する。

３　持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

なお、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.は、平成17年５月に株式を追加取得し、議決権の所有割合が51.00%となっている。

４　新星工業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

① 売上高　4,968百万円
② 経常利益　192　〃
③ 当期純利益　68　〃
④ 純資産額　3,926　〃
⑤ 総資産額　5,733　〃

５　ダイド工販㈱は、平成17年５月に㈱D.I.Dに社名変更している。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況　　平成17年３月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|---|---|
| 動力伝動搬送関連事業 | 892 |
| その他の事業 | 642 |
| 合計 | 1,534 |

（注）　従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況　　平成17年３月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---|---|---|---|
| 851 | 45.7 | 25.0 | 5,599 |

（注）１　従業員数は、就業人員である。
　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ジェイ・エイ・エム大同工業労働組合が組織されており、ジェイ・エイ・エムに所属している。

グループ内の組合員数は715人である。なお、会社と組合との間では発足当初より、労働協約の精神に則って円滑なる運営をしており、特記すべき事項はない。

## 第２【事業の状況】

### １【業績等の概要】

(1) 業績

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済の回復や中国、東南アジアの経済成長に牽引されて世界の景気は総じて堅調のまま推移した。日本経済は、世界経済が回復するなかで、輸出を中心に底堅く推移し、企業収益の回復や設備投資の拡大など明るい兆しが見られる一方で、原材料、原油価格の高騰や円高基調の長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような情勢のもと、当社グループは、東南アジアの二輪車業界の活況に伴い、インドネシア、タイ国の生産拠点の設備を増強し、欧州に新たに販売子会社を設立するなど、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してきた。また、国内においては、新規事業である高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の運営を開始した。

収益面については、需要ニーズの強い製品を弾力的・効率的に生産するため、設備の増強及び工場レイアウトの変更を行い、コスト低減、生産効率の改善、品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてきた。一方、原材料の高騰や工場レイアウト変更等の費用計上、また、当期より役員退職慰労引当金と製品保証引当金を設定し、販売費及び一般管理費と特別損失に計上した。

これらの結果、連結売上高は38,172百万円（前期比9.8%増）、連結経常利益は914百万円（前期比250.4%増）、連結当期純利益は429百万円（前期比2719.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、東南アジアの二輪車増産と米国、欧州での拡販活動により、海外子会社が売上を大きく伸ばし、国内では、完成車メーカー向け及び欧米向け補修市場が順調に推移したため、売上高は前年同期を大幅に上回った。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前年同期に比べ増加した。

産業機械用チェーンでは、フォークリフト・エスカレータ等の好調な業種に支えられ順調に推移した。米国子会社においても、新規顧客の獲得等があり順調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ増加した。コンベヤについては、民間向けの環境関連設備の受注が好調であったため、売上高は前年同期に比べ増加した。

その結果、当事業の売上高は前期比11.8%増加の22,546百万円となった。

②その他の事業

鉄リムはインドネシアの二輪車メーカーの増産により、海外子会社の売上が大幅に増加した。国内では、アルミリム・スイングアームが、二輪車メーカー向けの生産の増加に加え、新機種の受注もあり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加した。

農業機械用ホイールはメーカーからの受注が増加し売上高は前年同期に比べ増加した。

階段昇降装置は、家庭用での競合激化が進み売上高は若干減少した。

その結果、当事業の売上高は前期比7.1%増加の15,625百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、当連結会計年度末には1,512百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,149百万円と前期と比べ65百万円の減少となった。これは主に売上債権の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,022百万円と前期と比べ1,659百万円の増加となった。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,172百万円と前期と比べ775百万円の増加となった。これは主に短期借入金の増加によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 動力伝動搬送関連事業 | 20,641 | 109.5 |
| その他の事業 | 11,334 | 108.2 |
| 合計 | 31,976 | 109.0 |

(注) 1　金額は、販売価格による。

2　上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 動力伝動搬送関連事業 | 22,360 | 111.0 | 3,365 | 94.8 |
| その他の事業 | 15,997 | 108.9 | 2,597 | 116.8 |
| 合計 | 38,358 | 110.1 | 5,962 | 103.2 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 動力伝動搬送関連事業 | 22,546 | 111.8 |
| その他の事業 | 15,625 | 107.1 |
| 合計 | 38,172 | 109.8 |

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 本田技研工業㈱ | 5,913 | 17.0 | 6,156 | 16.1 |
| スズキ㈱ | 3,689 | 10.6 | 3,832 | 10.0 |

2　上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されるが、原材料価格の再高騰が懸念される状況下にあり、企業収益を圧迫することが避けられないものと思われる。このような情勢のもと、既存の海外拠点に加え、中国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、更なるグローバル対応を強化する。当社においては、経営仕組みの変革を行い、環境変化に即応できる企業体質と将来の成長に繋がる基盤づくりを推進し、コスト競争力を高め、業績の向上を図る所存である。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがある。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっている。近年は低金利の状況が続いているが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性がある。

| | 平成14年３月期<br>（百万円） | 平成15年３月期<br>（百万円） | 平成16年３月期<br>（百万円） | 平成17年３月期<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 総資産（A） | 40,221 | 41,117 | 43,279 | 46,925 |
| 有利子負債額（B） | 14,371 | 15,258 | 15,791 | 17,099 |
| （B）／（A）　% | 35.7 | 37.1 | 36.5 | 36.4 |
| 売上高（C） | 31,531 | 35,674 | 34,759 | 38,172 |
| 支払利息（D） | 245 | 263 | 273 | 279 |
| （D）／（C）　% | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.7 |

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としている。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性がある。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっているが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成14年３月期21.0%、平成15年３月期23.6%、平成16年３月期25.1%、平成17年３月25.3%と年々高くなってきている。当社が行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引があるが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきている。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性がある。

(4) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有している。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項なし。

(2) 技術援助契約

| 相手方の名称 | 国　名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|---|---|---|---|---|
| P.T.FEDERAL SUPERIOR CHAIN MANUFACTURING | インドネシア | チェーン | チェーンに関する技術・製造ノウハウの供与 | 自平成16年５月１日<br>至平成17年４月30日 |
| DAIDO INDUSTRIAL E COMMERCIAL LTDA. | ブラジル | チェーン<br>コンベヤ | チェーン・コンベヤに関する技術・製造ノウハウの供与 | 自平成17年１月１日<br>至平成17年12月31日 |

（注）１　上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っている。

２　P.T.FEDERAL SUPERIOR CHAIN MANUFACTURINGへの技術援助契約について、平成16年４月30日をもって契約期限が到来したが、平成16年５月１日付けをもって再締結した。

３　DAIDO INDUSTRIAL E COMMERCIAL LTDA.への技術援助契約について、平成16年12月31日をもって契約期限が到来したが、平成17年１月１日付けをもって再締結した。

４　上記の技術援助契約は全て提出会社が締結しているものである。

**6【研究開発活動】**

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発及び既存製品の基礎研究、用途開発を技術部、AS事業部にて行っている。

(1) 動力伝動搬送関連事業

①ガソリンエンジン用高強度タイミングチェーン

ピンに特殊表面処理を施し、内プレートの外周面精度及びピッチ精度をミクロンのオーダーで制御し、省スペースにて高強度、高耐久・低フリクションのサイレントチェーンを開発した。四輪車メーカーに平成17年７月から量産納入予定である。

②1000ccスポーツバイク用ドライブチェーン

強度・耐摩耗性・軽量化のバランスを考慮し、部品構成を再構築して従来比3.5%の強度アップと約1.5倍の耐摩耗性を向上したチェーンを開発し量産納入した。

③低発塵チェーン

めっき加工した部品を使用したシールチェーンを外観洗浄して、発塵量を従来チェーンに比べ桁違いに低減した低発塵チェーンを開発し、半導体・液晶製造用クリーンルーム内で使用される搬送設備メーカーに納入開始した。

当事業に係る研究開発費は、122百万円である。

(2) その他の事業

①新構造のスイングアーム

アルミ鋳物ボディにプレス加工したプレートと高真空ダイキャスト製法により加工されたプレートを溶接で接合した従来にない新しいタイプのスイングアームで、客先の技術部門と共同開発し平成16年12月より量産納入した。

②海外向け新形状リム

アルミ中空リムにクロームめっきを施したものをシリーズ化しサイズを拡大して、海外メーカー向けに量産開始した。

③コピー機用カッターユニット

業界初の製本機能をもったコピー機に内蔵されるカッターユニットを開発し、量産納入を開始した。PPC用紙100枚を一度に切断できる小型・省電力タイプである。

④いす式階段昇降機

日本人の体型に合わせた仕様に改良し、世界最小の25センチという折り畳み幅を実現した「エスコート」の販売を開始した。また、この「エスコート」は、東北芸術工科大学との共同開発により、従来の機械的印象の強いデザインから、日本家屋に調和した家具的なデザインとし2004年度グッドデザイン賞を受賞した。

当事業に係る研究開発費は、109百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会社方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っている。なお、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っている。また、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (2) 財政状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、46,925百万円で前連結会計年度末と比較し、3,646百万円増加した。増加の主な要因は、売上高増加による売上債権の増加及びたな卸資産の増加、高齢者向け優良賃貸住宅「はる」の建設による建物の増加、連結子会社P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGの生産設備増設による機械装置の増加である。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、32,190百万円で前連結会計年度末と比較し、3,110百万円増加した。増加の主な要因は、連結子会社P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGの生産設備増設資金の借入による借入金の増加、売上高増加に伴う仕入債務の増加である。

（資本）

当連結会計年度末の資本合計は、11,889百万円で前連結会計年度末と比較し、376百万円増加した。増加の主な要因は、当期純利益の増加及び投資有価証券の増加によるその他有価証券評価差額金の増加である。

### (3) 経営成績

当連結会計年度において当社グループは、東南アジアの二輪車業界の活況に伴い、インドネシア、タイ国の生産拠点の設備を増強し、欧州に新たに販売子会社を設立するなど、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してきた。また、国内においては、新規事業である高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の運営を開始した。その結果、売上高は前連結会計年度と比較し3,412百万円増加の38,172百万円となった。また、需要ニーズの強い製品を弾力的・効率的に生産するため、設備の増強及び工場レイアウトの変更を行い、コスト低減、生産効率の改善、品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めた結果、営業利益は前連結会計年度と比較し466百万円増加の774百万円となった。経常利益については、前連結会計年度後半にかけての円高傾向が解消され為替差損が減少した結果、前連結会計年度と比較し653百万円増加の914百万円となった。特別利益において、国庫補助金収入及び投資有価証券売却益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は760百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は429百万円となった。

### (4) 今後の方針

今後、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されるが、原材料価格の再高騰が懸念される状況下にあり、企業収益を圧迫することが避けられないものと思われる。このような情勢のもと、既存の海外拠点に加え、中国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、更なるグローバル対応を強化する。当社においては、経営仕組みの変革を行い、環境変化に即応できる企業体質と将来の成長に繋がる基盤づくりを推進し、コスト競争力を高め、業績の向上を図る所存である。

## 第３【設備の状況】

### １【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の原価低減と品質の向上を図るため、2,968百万円の設備投資を行った。

動力伝動搬送関連事業においては、当社の福田工場生産設備再配置、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.のエンジン内チェーン生産設備等に1,365百万円の設備投資を実施し、その他の事業では、当社の二輪車用リム生産設備、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGのリム生産設備及び、高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」改築等に1,603百万円の設備投資を実施した。

### ２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年３月31日現在

| 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| 本社及び本社工場（石川県加賀市） | 動力伝動搬送関連事業 その他の事業 及び全社管理業務 | チェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スイングアーム、福祉機器の生産設備及びその他設備 | 1,743 | 1,860 | 552 ( 213) | 282 | 4,439 | 586 |
| 福田工場（石川県加賀市） | 動力伝動搬送関連事業 | チェーンの生産設備 | 448 | 1,687 | 229 ( 67) | 77 | 2,443 | 124 |
| 動橋工場（石川県加賀市） | その他の事業 | リムの生産設備 | 144 | 423 | 348 ( 23) | 16 | 931 | 47 |
| 東京支社 管内営業所 | 販売業務 | 販売施設 | 30 | 4 | 45 ( 2) | 3 | 82 | 43 |
| 名古屋支社 管内営業所 | 販売業務 | 販売施設 | 46 | 7 | 308 ( 3) | 5 | 367 | 16 |
| 大阪支社 管内営業所 | 販売業務 | 販売施設 | 72 | 4 | 144 ( 13) | 3 | 224 | 35 |
| 賃貸住宅はるる（石川県江沼郡山中町） | その他の事業 | 高齢者向け賃貸住宅 | 771 | ― | 222 ( 3) | 3 | 997 | ― |

(2) 国内子会社

平成17年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| ダイド工販㈱ | 本社（埼玉県春日部市） | 動力伝動搬送関連事業 | チェーンの販売施設 | 0 | 0 | ― | 0 | 0 | 4 |
| 新星工業㈱ | 本社及び工場（愛知県名古屋市） | 動力伝動搬送関連事業 | 鋼材の加工設備 | 538 | 698 | 370 ( 29) | 51 | 1,657 | 98 |
| ㈱大同ゼネラルサービス | 本社（石川県加賀市） | その他の事業 | 石油製品等の販売施設 | 12 | 0 | ― | 0 | 12 | 24 |

(3) 在外子会社

平成17年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA | 本社(米国テネシー州) | 動力伝動搬送関連事業 | チェーンの販売施設 | 137 | 14 | 36 ( 28) | 13 | 201 | 35 |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. | 本社及び工場(タイ国ラヨン県) | 動力伝動搬送関連事業 | チェーンの生産設備 | 236 | 906 | 150 ( 52) | 87 | 1,381 | 193 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING | 本社及び工場(インドネシア国西ジャワ州) | その他の事業 | リムの生産設備 | 321 | 937 | 285 ( 44) | 660 | 2,231 | 327 |
| DID EUROPE S.R.L. | 本社(イタリア国ボローニャ市) | 動力伝動搬送関連事業 | チェーンの販売施設 | ― | 3 | ― | 0 | 4 | 2 |

（注）１　帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

２　提出会社の本社及び大阪支社管内営業所には、子会社㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ、日研工業㈱等へ貸与中の土地338百万円（26千㎡）、建物78百万円、機械装置及び運搬具1百万円が含まれている。また、国内子会社新星工業㈱には、愛知県に貸与中の土地2百万円（0千㎡）が含まれている。

３　上記の他、支社営業所等で賃借している建物があり、年間賃借料は66百万円である。また、重要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数(式) | リース期間 | 年間リース料（百万円） | リース契約残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全事業所(石川県加賀市他) | 動力伝動搬送関連事業・その他の事業 | 各種コンピューター及び関連機器 | 1 | 平成11年９月～平成22年10月 | 61 | 88 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数(台) | リース期間 | 年間リース料（百万円） | リース契約残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新星工業㈱ | 本社及び工場(愛知県名古屋市) | 動力伝動搬送関連事業 | 車輌 | 7 | 平成12年８月～平成20年９月 | 6 | 11 |

(3)在外子会社

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数(式) | リース期間 | 年間リース料（百万円） | リース契約残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. | 本社及び工場(タイ国ラヨン県) | 動力伝動搬送関連事業 | チェーン生産設備 | 1 | 平成16年５月～平成19年８月 | 19 | 136 |

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に設備投資計画を策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,409百万円であるが、その所要資金については、自己資金及び借入金にて賄う予定である。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額（百万円） | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出会社 | 動橋工場(石川県加賀市) | その他の事業 | アルミリム製造設備新設 | 355 | 8 | 自己資金 | 平成17年１月 | 平成17年８月 | 60% |
| 提出会社 | 福田工場(石川県加賀市) | 動力伝動搬送関連事業 | サイレントチェーン熱処理工場新設 | 279 | － | 自己資金 | 平成17年５月 | 平成17年10月 | 60% |
| 提出会社 | 福田工場(石川県加賀市) | 動力伝動搬送関連事業 | 出荷センター新設 | 250 | － | 自己資金 | 平成17年５月 | 平成17年８月 | － |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. | 本社工場(タイ国ラヨン県) | 動力伝動搬送関連事業 | チェーン生産ライン増強及び出荷センター建設 | 612 | 66 | 自己資金借入金 | 平成17年１月 | 平成17年12月 | 33% |

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備における除却等の計画はない。

## 第４【提出会社の状況】

### １【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成17年３月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成17年６月30日) | 上場証券取引所名<br>又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 44,524,806 | 44,524,806 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 44,524,806 | 44,524,806 | ― | ― |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和60年４月１日<br>～<br>昭和61年３月31日 | 79 | 44,524 | 3 | 2,226 | ― | 1,551 |

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

#### (4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元株式数　1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 42 | 40 | 122 | 19 | 2 | 4,527 | 4,753 | ― |
| 所有株式数(単元) | 100 | 15,524 | 2,002 | 8,553 | 262 | 3 | 17,862 | 44,306 | 218,806 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.23 | 35.04 | 4.52 | 19.30 | 0.59 | 0.01 | 40.31 | 100.00 | ― |

(注) １　自己株式22,875株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に875株含まれている。
２　「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】　　平成17年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住　所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町１ | 2,081 | 4.67 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町１－２－１０ | 1,465 | 3.29 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町１－２－２ | 1,379 | 3.10 |
| ダイド興産有限会社 | 石川県加賀市大聖寺耳聞山町７１－１ | 1,308 | 2.94 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜４－５－３３ | 1,302 | 2.92 |
| 大同生命保険株式会社 | 大阪府大阪市西区江戸堀１－２－１ | 1,298 | 2.92 |
| 株式会社ＵＦＪ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦３－２１－２４ | 1,291 | 2.90 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町１－１－５ | 1,291 | 2.90 |
| 新家萬里子 | 石川県加賀市大聖寺耳聞山町７１－１ | 1,287 | 2.89 |
| 株式会社メタルワン | 東京都港区芝３－２３－１ | 1,170 | 2.63 |
| 計 | － | 13,874 | 31.16 |

（注）１　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
　　住友信託銀行㈱　　126千株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】　　平成17年３月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式(自己株式等) | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式(自己株式等) | （自己保有株式）<br>普通株式　22,000 | － | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | （相互保有株式）<br>普通株式　555,000 | － | 同上 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　43,729,000 | 43,729 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式　218,806 | － | 同上 |
| 発行済株式総数 | 44,524,806 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 43,729 | － |

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式5,000株（議決権５個）が含まれている。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

| | | |
|---|---|---|
| 自己保有株式 | | 875株 |
| 相互保有株式 | 新星工業㈱ | 375株 |
| | ㈱和泉商行 | 250株 |
| | ㈱月星製作所 | 81株 |

②【自己株式等】

平成17年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>大同工業株式会社 | 石川県加賀市熊坂町イ197番地 | 22,000 | － | 22,000 | 0.05 |
| （相互保有株式）<br>新星工業株式会社 | 名古屋市中川区中郷４丁目75番地 | 305,000 | | 305,000 | 0.69 |
| （相互保有株式）<br>株式会社和泉商行 | 大阪市西区京町堀１丁目７番20号 | 70,000 | － | 70,000 | 0.16 |
| （相互保有株式）<br>株式会社月星製作所 | 石川県加賀市永井町71の１番地の１ | 180,000 | － | 180,000 | 0.40 |
| 計 | － | 577,000 | － | 577,000 | 1.30 |

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

２【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、また内部留保金は今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用することを基本方針としている。

当期は、基本方針に基づき、１株当たり３円の配当を実施することに決定した。

当期の内部留保金については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に有効活用する。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 |
| 最高(円) | 350 | 273 | 190 | 270 | 473 |
| 最低(円) | 161 | 135 | 130 | 160 | 176 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 229 | 226 | 473 | 377 | 350 | 366 |
| 最低(円) | 206 | 201 | 205 | 327 | 310 | 317 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

５【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 新家康三 | 昭和25年10月25日 | 昭和48年４月　当社入社<br>昭和51年４月　当社購買部長<br>昭和52年６月　当社取締役<br>昭和53年11月　当社第一製造部長<br>平成４年12月　ダイト建設㈱代表取締役専務<br>平成８年12月　ダイト建設㈱代表取締役社長（現任）<br>平成14年８月　当社代表取締役社長（現任） | 346 |
| 常務取締役 | ― | 野々村建美 | 昭和15年５月13日 | 昭和34年５月　日本ギア工業㈱入社<br>昭和39年12月　日本ギア工業㈱退社<br>昭和40年１月　当社入社<br>平成６年10月　当社東京支社長兼営業本部東京営業部長<br>平成７年６月　当社取締役<br>当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼AS商品部担当<br>平成８年４月　当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼AS事業部担当<br>平成10年７月　当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼営業本部直販部担当兼AS事業部担当<br>平成12年４月　当社常務取締役（現任）<br>当社営業本部長兼東京支社長<br>平成13年６月　当社営業本部長兼商品開発部長<br>平成14年４月　当社営業本部長 | 28 |
| 常務取締役 | ― | 本谷順一 | 昭和21年11月23日 | 昭和44年４月　当社入社<br>平成９年４月　当社製造本部生産技術部長<br>平成９年６月　当社取締役<br>平成10年７月　当社製造本部技術部長<br>平成11年６月　㈱ディ・アイ・エス代表取締役<br>平成12年４月　当社生産本部生産管理部長兼技術部担当<br>平成13年６月　当社生産本部技術部長<br>平成15年６月　当社常務取締役（現任）<br>当社生産本部長 | 23 |
| 取締役 | 非常勤 | 新家和信 | 昭和20年10月29日 | 昭和43年４月　新家工業㈱入社<br>昭和45年11月　同社取締役企画室長<br>昭和47年４月　同社取締役名古屋工場長<br>昭和52年６月　当社取締役<br>昭和53年６月　新家工業㈱取締役退任<br>昭和54年１月　㈱アラヤ工機代表取締役<br>昭和54年６月　当社取締役退任<br>平成５年６月　当社監査役<br>平成10年５月　㈱アラヤ工機代表取締役辞任<br>新星工業㈱代表取締役社長（現任）<br>平成10年６月　当社取締役（現任） | 221 |
| 取締役 | 二輪事業部長 | 金野誠一 | 昭和22年４月１日 | 昭和44年４月　当社入社<br>平成４年９月　当社社長室部長<br>平成８年４月　当社管理本部品質管理部長<br>平成12年４月　当社管理本部品質保証部長<br>平成13年６月　当社取締役（現任）<br>当社生産本部生産管理部長<br>平成15年６月　当社管理本部総務部長<br>平成17年６月　当社二輪事業部長（現任） | 21 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 事業支援本部長 | 立田康行 | 昭和26年４月14日 | 昭和49年４月 当社入社<br>平成７年10月 当社管理本部経理部長<br>平成８年４月 当社社長室長兼管理本部経理部長<br>平成10年７月 当社管理本部経理部長<br>平成13年６月 当社取締役（現任）<br>当社管理本部経理部長兼経営企画室長<br>平成14年４月 当社管理本部総務部長兼経営企画室長<br>平成14年10月 当社生産本部リムホイール製造部長<br>平成17年６月 当社事業支援本部長（現任） | 40 |
| 取締役 | 産機事業部長 | 南　英信 | 昭和21年９月12日 | 昭和45年４月 当社入社<br>平成５年２月 当社AS商品部担当部長<br>平成７年７月 当社名古屋支社長兼営業本部名古屋営業部長<br>平成10年７月 当社社長室長<br>平成12年４月 当社経営企画室長<br>平成13年７月 当社生産本部FA製造部長<br>平成15年６月 当社取締役（現任）<br>当社AS事業部長<br>平成17年６月 当社産機事業部長（現任） | 21 |
| 取締役 | 経営企画室部長 | 中野金一郎 | 昭和23年１月２日 | 昭和45年４月 当社入社<br>平成７年７月 当社生産改善推進室専任次長<br>平成７年12月 当社海外事業推進室長<br>平成８年５月 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.代表取締役社長（現任）<br>平成８年11月 当社総務部付部長<br>平成15年６月 当社取締役（現任）<br>平成16年８月 当社管理本部経営企画部海外担当部長<br>平成17年６月 当社経営企画室部長（現任） | 26 |
| 取締役 | 四輪事業部長 | 武田良一 | 昭和23年９月８日 | 昭和46年４月 当社入社<br>平成４年６月 当社営業管理部担当部長<br>平成６年10月 当社営業管理部長<br>平成10年３月 当社営業本部直販部長<br>平成12年４月 当社営業本部二輪・四輪営業部長<br>平成15年６月 当社取締役（現任）<br>営業本部副本部長兼二輪・四輪営業部長<br>平成17年６月 当社四輪事業部長（現任） | 23 |
| 取締役 | 経営企画室部長 | 平野信一 | 昭和22年２月１日 | 昭和48年２月 当社入社<br>平成３年７月 当社管理本部総務部担当部長<br>平成５年７月 当社管理本部総務部長<br>平成９年８月 当社製造本部生産技術部付部長<br>平成９年10月 P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING代表取締役社長（現任）<br>平成10年３月 当社営業本部海外部長<br>平成12年４月 当社営業本部営業企画部長<br>平成12年11月 当社総務部付部長<br>平成17年６月 当社取締役（現任）<br>当社経営企画室部長（現任） | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | 常勤 | 荒井重栄 | 昭和18年11月19日 | 昭和37年２月　当社入社<br>平成４年６月　当社製造本部資材部長<br>平成10年３月　当社営業本部東京営業部担当部長<br>平成12年２月　当社営業本部東京営業部専任部長<br>平成12年４月　当社営業本部産機営業部専任部長<br>平成13年３月　当社管理本部総務部付<br>平成13年６月　当社監査役（現任） | 21 |
| 監査役 | 非常勤 | 中西進一 | 昭和11年11月２日 | 昭和36年４月　岩井産業㈱入社<br>昭和63年４月　日商岩井㈱金属部副部長<br>平成２年６月　新星工業㈱取締役<br>平成10年11月　富士機鋼㈱顧問<br>平成16年６月　当社監査役（現任） | 5 |
| 監査役 | 非常勤 | 笠松靖男 | 昭和17年10月16日 | 昭和36年３月　新家工業㈱入社<br>平成６年５月　同社山中工場長<br>平成14年11月　㈱新家開発顧問（現任）<br>平成16年６月　当社監査役（現任） | 5 |
| 計 | | | | | 794 |

（注）１　取締役 新家和信は、取締役社長 新家康三の実兄である。
２　取締役 新家和信は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役である。
３　監査役 中西進一及び監査役 笠松靖男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用している。社外取締役・社外監査役の選任状況は、当社の取締役10名のうち１名が社外取締役、監査役３名のうち２名が社外監査役である。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けている。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っている。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成する。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議する。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高める。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応することとしている。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人（あずさ監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

| | |
|---|---|
| 社内取締役に支払った報酬 | 89百万円 |
| 社外取締役に支払った報酬 | 12　〃 |
| 監査役に支払った報酬 | 17　〃 |
| 計 | 119百万円 |

監査報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　　16百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査を中心に行っている。

監査役は３名おり、そのうち１名が常勤監査役であり、監査役をサポートする専従スタッフを１名おいている。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施している。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施している。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は新星工業株式会社（連結子会社）の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品の材料仕入の取引関係がある。なお、社外取締役は、当社代表取締役の実兄である。

社外監査役２名は、当社との間に特別な利害関係はない。

(6) 会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人より商法監査及び証券取引法監査を受けている。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　　杉本隆夫（あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士（３名）及びその他（１名）

**第５【経理の状況】**

**１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

**(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。**

**ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。**

**(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。**

**ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。**

**(3)当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組み替え表示している。**

**２　監査証明について**

**当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）及び第111期（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び第112期（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。**

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年３月31日)<br>金額(百万円) | | 構成比<br>(%) | 当連結会計年度<br>(平成17年３月31日)<br>金額(百万円) | | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 2,590 | | | 1,903 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 9,067 | | | 10,643 | |
| 3 有価証券 | | | 0 | | | ― | |
| 4 たな卸資産 | | | 5,048 | | | 6,002 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 323 | | | 408 | |
| 6 その他 | | | 299 | | | 323 | |
| 貸倒引当金 | | | △12 | | | △16 | |
| 流動資産合計 | | | 17,316 | 40.0 | | 19,265 | 41.1 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 10,340 | | | 11,408 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,617 | 3,723 | | 6,905 | 4,502 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 27,460 | | | 28,607 | | |
| 減価償却累計額 | | 21,482 | 5,978 | | 22,033 | 6,573 | |
| (3) 土地 | | | 2,694 | | | 2,695 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 575 | | | 831 | |
| (5) その他 | | 1,724 | | | 1,824 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,290 | 434 | | 1,450 | 373 | |
| 有形固定資産合計 | | | 13,405 | 31.0 | | 14,977 | 31.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 274 | | | 248 | |
| (2) ソフトウェア | | | 6 | | | 15 | |
| (3) その他 | | | 11 | | | 13 | |
| 無形固定資産合計 | | | 291 | 0.7 | | 277 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1,2 | | 11,577 | | | 11,691 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 115 | | | 130 | |
| (3) その他 | ※1 | | 576 | | | 600 | |
| 貸倒引当金 | | | △4 | | | △18 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 12,263 | 28.3 | | 12,404 | 26.4 |
| 固定資産合計 | | | 25,961 | 60.0 | | 27,659 | 58.9 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | | | 1 | | | 0 | |
| 社債発行差金 | | | 0 | | | ― | |
| 繰延資産合計 | | | 1 | 0.0 | | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 43,279 | 100.0 | | 46,925 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) | 当連結会計年度<br>(平成17年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | 5,493 | | 6,646 | |
| 2　短期借入金 | ※2 | 6,816 | | 7,315 | |
| 3　社債（償還１年以内） | ※2 | ― | | 3,500 | |
| 4　未払法人税等 | | 225 | | 333 | |
| 5　未払消費税等 | | 100 | | ― | |
| 6　賞与引当金 | | 375 | | 390 | |
| 7　製品保証引当金 | | ― | | 106 | |
| 8　その他 | | 1,298 | | 1,620 | |
| 流動負債合計 | | 14,309 | 33.1 | 19,913 | 42.4 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　社債 | ※2 | 3,600 | | 100 | |
| 2　長期借入金 | ※2 | 5,375 | | 6,183 | |
| 3　繰延税金負債 | | 1,091 | | 1,001 | |
| 4　退職給付引当金 | | 4,698 | | 4,808 | |
| 5　役員退職慰労引当金 | | ― | | 181 | |
| 6　連結調整勘定 | | 5 | | 1 | |
| 固定負債合計 | | 14,770 | 34.1 | 12,276 | 26.2 |
| 負債合計 | | 29,080 | 67.2 | 32,190 | 68.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,686 | 6.2 | 2,845 | 6.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | 2,226 | 5.1 | 2,226 | 4.7 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | 1,551 | 3.6 | 1,551 | 3.3 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | 4,222 | 9.8 | 4,519 | 9.6 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 3,712 | 8.6 | 3,827 | 8.2 |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | △162 | △0.4 | △194 | △0.4 |
| Ⅵ　自己株式 | ※4 | △37 | △0.1 | △40 | △0.1 |
| 資本合計 | | 11,512 | 26.6 | 11,889 | 25.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 43,279 | 100.0 | 46,925 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日)<br>金額(百万円) | | 百分比<br>(%) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日)<br>金額(百万円) | | 百分比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 売上高 | | | 34,759 | 100.0 | | 38,172 | 100.0 |
| Ⅱ 売上原価 | ※2 | | 29,814 | 85.8 | | 32,613 | 85.4 |
| 売上総利益 | | | 4,945 | 14.2 | | 5,558 | 14.6 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 4,637 | 13.3 | | 4,783 | 12.5 |
| 営業利益 | | | 308 | 0.9 | | 774 | 2.0 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 46 | | | 42 | | |
| 2 受取配当金 | | 71 | | | 94 | | |
| 3 原材料売却益 | | 69 | | | 68 | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 75 | | | 71 | | |
| 5 その他 | | 220 | 483 | 1.4 | 222 | 498 | 1.3 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 273 | | | 279 | | |
| 2 為替差損 | | 218 | | | 8 | | |
| 3 その他 | | 39 | 531 | 1.5 | 71 | 359 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 260 | 0.8 | | 914 | 2.4 |
| Ⅵ 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 0 | | | 3 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 8 | | | 176 | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | 0 | | | 0 | | |
| 4 国庫補助金収入 | | ― | 9 | 0.0 | 200 | 380 | 1.0 |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損除却損 | ※4 | 20 | | | 103 | | |
| 2 設備資材廃棄損 | | 1 | | | ― | | |
| 3 役員退職慰労金 | | 207 | | | 122 | | |
| 4 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | ― | | | 148 | | |
| 5 製品保証引当金繰入額 | | ― | | | 106 | | |
| 6 その他 | ※5 | 17 | 246 | 0.7 | 53 | 534 | 1.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 23 | 0.1 | | 760 | 2.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 262 | | | 401 | | |
| 法人税等調整額 | | △309 | △47 | △0.1 | △261 | 140 | 0.4 |
| 少数株主利益 | | | 55 | 0.2 | | 190 | 0.5 |
| 当期純利益 | | | 15 | 0.0 | | 429 | 1.1 |

③【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日)<br>金額(百万円) | | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日)<br>金額(百万円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 1,551 | | 1,551 |
| Ⅱ　資本剰余金期末残高 | | | 1,551 | | 1,551 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 4,617 | | 4,222 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 15 | 15 | 429 | 429 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| １　配当金 | | 132 | | 132 | |
| ２　海外連結子会社の会計通貨変更による利益剰余金減少高 | | 277 | 409 | ― | 132 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 4,222 | | 4,519 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日)<br>金額（百万円） | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日)<br>金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 23 | 760 |
| 減価償却費 | | 1,648 | 1,627 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 204 | 109 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △117 | △136 |
| 支払利息 | | 273 | 279 |
| 有形固定資産売却益 | | △0 | △3 |
| 売上債権の増減額（△：増加） | | 275 | △1,590 |
| たな卸資産の増加額 | | △469 | △953 |
| 仕入債務の増加額 | | 100 | 1,330 |
| その他 | | △135 | 193 |
| 小　　計 | | 1,801 | 1,616 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 127 | 150 |
| 利息の支払額 | | △278 | △285 |
| 法人税等の支払額 | | △435 | △331 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,214 | 1,149 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △200 | △3 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 927 | 110 |
| 有価証券の取得による支出 | | △0 | △0 |
| 有価証券の売却による収入 | | 100 | ― |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △200 | △98 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 325 | 383 |
| 関係会社株式等の取得による支出 | | △230 | ― |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,062 | △3,274 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 0 | 5 |
| 貸付による支出 | | △80 | △107 |
| 貸付金回収による収入 | | 80 | 105 |
| その他 | | △22 | △142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,362 | △3,022 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額（△：減少） | | △547 | 1,170 |
| 長期借入による収入 | | 1,800 | 1,543 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △818 | △1,406 |
| 配当金の支払額 | | △132 | △133 |
| その他 | | 97 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 397 | 1,172 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 105 | 49 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△：減少） | | 355 | △650 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,738 | 2,093 |
| Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | ― | 69 |
| Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,093 | 1,512 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項<br>(1) 連結子会社の数　　６社<br>主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略した。<br><br>(2) 非連結子会社名<br>㈱ダイド・オート<br>㈱大同テクノ<br>㈱ディ・アイ・エス<br>日研工業㈱<br>なお、日研工業㈱は、当連結会計年度中に株式を追加取得し、持分法非適用関連会社から非連結子会社となった。<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。 | １　連結の範囲に関する事項<br>(1) 連結子会社の数　　７社<br>主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略した。<br>なお、DID EUROPE S.R.L.は、平成16年４月に設立し、その重要性から連結子会社としている。<br>(2) 非連結子会社名<br>㈱ダイド・オート<br>㈱大同テクノ<br>日研工業㈱<br><br>なお、㈱ディ・アイ・エスは当連結会計年度中に清算した。<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>同　　左 |
| ２　持分法の適用に関する事項<br>(1) 持分法適用関連会社の数　１社<br>会社名<br>㈱月星製作所<br><br>(2) 非連結子会社４社（㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ、㈱ディ・アイ・エス、日研工業㈱）及び関連会社１社（㈱和泉商行）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。 | ２　持分法の適用に関する事項<br>(1) 持分法適用関連会社の数　１社<br>会社名<br>同　　左<br><br>(2) 非連結子会社３社（㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ、日研工業㈱）及び関連会社１社（㈱和泉商行）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 |
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社６社のうち㈱大同ゼネラルサービス、ダイド工販㈱、新星工業㈱の決算日は連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の決算日は12月31日である。<br>DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し、連結している。 | ３　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社７社のうち、下記４社の決算日は12月31日である。<br>DAIDO CORPORATION OF AMERICA<br>DID EUROPE S.R.L.<br>P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING<br>DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.<br>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。<br>連結子会社７社のうち、下記３社の決算日は連結決算日と一致している。<br>㈱大同ゼネラルサービス<br>ダイド工販㈱<br>新星工業㈱ |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>たな卸資産<br>製品　主として売価還元法による原価法<br>仕掛品　主として総平均法による原価法<br>原材料　主として移動平均法による原価法<br>貯蔵品　主として移動平均法による原価法 | ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同　左<br>時価のないもの<br>同　左<br>たな卸資産<br>製品　同　左<br>仕掛品　同　左<br>原材料　同　左<br>貯蔵品　同　左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>同　左 |
| 無形固定資産<br>営業権　：５年間で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。<br>ソフトウェア：ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。<br>その他　：定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 | 無形固定資産<br>営業権　：　同　左<br>ソフトウェア：　同　左<br>その他　：　同　左 |
| 繰延資産<br>社債発行費　：３年間で均等償却している。<br>社債発行差金：７年間（社債償還期間）で均等償却している。 | 繰延資産<br>社債発行費　：　同　左<br>社債発行差金：　同　左<br>開発費　：支出時の費用としている。 |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。 | (3) 重要な引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金<br>当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 | 賞与引当金<br>同　左 |
| ― | 製品保証引当金<br>製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金<br>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。<br>なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理している。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 | 退職給付引当金<br>同　左 |
| ― | 役員退職慰労引当金<br>当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | (4) 重要なリース取引の処理方法<br>同　左 |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法<br>①ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。<br><br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段：為替予約<br>ヘッジ対象：外貨建金銭債権<br><br>③ヘッジ方針<br>外貨建取引に対するリスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。<br><br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 | (5) 重要なヘッジ会計の方法<br>①ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。<br>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　為替予約<br>金利スワップ<br>ヘッジ対象　外貨建金銭債権<br>借入金の利息<br>③ヘッジ方針<br>為替予約については、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。<br>金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。<br>④ヘッジの有効性評価の方法<br>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。<br>Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。<br>Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。<br>Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。<br>Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br>Ⅴ　金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。<br>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。 |
| (6) 消費税等の会計処理の方法<br>税抜方式を採用している。 | (6) 消費税等の会計処理の方法<br>同　左 |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>　連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同　　左 |
| 6　連結調整勘定の償却に関する事項<br>　連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っている。 | 6　連結調整勘定の償却に関する事項<br>同　　左 |
| 7　利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>　連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。 | 7　利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>同　　左 |
| 8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同　　左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| ― | （役員退職慰労引当金の計上基準）<br>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、前連結会計年度及び当連結会計年度における役員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより退任時における一時的な費用の発生に対処することで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。<br>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額148百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は181百万円減少している。 |
| ― | （製品保証引当金の計上基準）<br>製品保証費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していたが、当連結会計年度より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当該費用に重要性が増してきたこと及び当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。<br>この変更に伴い、過年度の売上に起因する製品保証費用の将来発生見込額106百万円を、特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は106百万円減少している。<br>なお、当該変更は、上記の理由から当下期から行っている。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ特別損失は106百万円少なく計上されており、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されている。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| ― | （連結貸借対照表）<br>１．当連結会計年度から「有価証券」（当連結会計年度0百万円）は金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。<br>２．当連結会計年度から「未払消費税」（当連結会計年度16百万円）は金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。 |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>(平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成17年３月31日) |
|---|---|
| ※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。<br>投資その他の資産<br>投資有価証券（株式）　1,309百万円<br>その他（出資金）　69　〃 | ※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。<br>投資その他の資産<br>投資有価証券（株式）　1,360百万円 |
| ※２　担保資産及び担保付債務<br>当社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,700百万円（うち420百万円は１年以内に返済予定の長期借入金）、長期借入金1,285百万円及び社債3,500百万円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。<br>建物及び構築物　807百万円<br>機械装置及び運搬具　331　〃<br>土　　地　486　〃<br>合　　計　1,624百万円<br>当社の投資有価証券のうち8,725百万円は短期借入金3,113百万円（うち573百万円は１年以内に返済予定の長期借入金）、長期借入金2,004百万円の担保に供している。 | ※２　担保資産及び担保付債務<br>当社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,340百万円（うち60百万円は１年以内に返済予定の長期借入金）、長期借入金1,225百万円及び社債（償還１年以内）3,500百万円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。<br>建物及び構築物　726百万円<br>機械装置及び運搬具　322　〃<br>土　　地　486　〃<br>合　　計　1,535百万円<br>当社の投資有価証券のうち7,607百万円は短期借入金3,466百万円（うち226百万円は１年以内に返済予定の長期借入金）、長期借入金2,228百万円の担保に供している。 |
| ３　輸出手形割引高　281百万円<br>受取手形裏書譲渡高　330　〃 | ３　輸出手形割引高　82百万円<br>受取手形裏書譲渡高　424　〃 |
| ※４　自己株式の保有数<br>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は以下のとおりである。<br>普通株式　211千株<br>なお、当社の発行済株式総数は普通株式44,524千株である。 | ※４　自己株式の保有数<br>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は以下のとおりである。<br>普通株式　219千株<br>なお、当社の発行済株式総数は普通株式44,524千株である。 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。<br>給料・賞与金　1,331百万円<br>荷造費　214 〃<br>運賃　800 〃<br>旅費交通費　187 〃<br>地代家賃　134 〃<br>賞与引当金繰入額　78 〃<br>退職給付費用　175 〃<br>減価償却費　115 〃 | ※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。<br>給料・賞与金　1,309百万円<br>荷造費　234 〃<br>運賃　920 〃<br>旅費交通費　186 〃<br>地代家賃　128 〃<br>賞与引当金繰入額　78 〃<br>退職給付費用　177 〃<br>減価償却費　118 〃 |
| ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は222百万円である。 | ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は232百万円である。 |
| ※３　固定資産売却益は機械装置及び運搬具である。 | ※３　固定資産売却益は機械装置及び運搬具1百万円、土地1百万円である。 |
| ※４　固定資産売却損除却損は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他有形固定資産0百万円である。 | ※４　固定資産売却損除却損は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具29百万円、建物解体費用60百万円である。 |
| ※５　その他はゴルフ会員権評価損11百万円、投資有価証券売却損5百万円である。 | ※５　その他はゴルフ会員権評価損52百万円、投資有価証券評価損0百万円である。 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>（平成16年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　2,590百万円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 497 〃<br>現金及び現金同等物　2,093 〃 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>（平成17年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　1,903百万円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 390 〃<br>現金及び現金同等物　1,512 〃 |

（リース取引関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 92 | 64 | 27 |
| その他(有形固定資産) | 412 | 281 | 131 |
| 合 計 | 505 | 345 | 159 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １ 年 内 | 72百万円 |
| １ 年 超 | 86 〃 |
| 合 計 | 159百万円 |

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 85百万円 |
| 減価償却費相当額 | 85 〃 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 230 | 79 | 151 |
| その他(有形固定資産) | 318 | 222 | 95 |
| 合 計 | 548 | 301 | 246 |

（注）

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １ 年 内 | 106百万円 |
| １ 年 超 | 140 〃 |
| 合 計 | 246百万円 |

（注）

同 左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 99百万円 |
| 減価償却費相当額 | 99 〃 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

（有価証券関係）

前連結会計年度　（平成16年３月31日現在）

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価<br>（百万円） | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 4,453 | 9,482 | 5,029 |
| ②債券 | － | － | － |
| ③その他 | － | － | － |
| 小計 | 4,453 | 9,482 | 5,029 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 34 | 33 | △1 |
| ②債券 | － | － | － |
| ③その他 | 20 | 15 | △4 |
| 小計 | 54 | 48 | △6 |
| 合計 | 4,507 | 9,531 | 5,023 |

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|
| 425 | 8 | 5 |

３　時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | － |
| (2) その他有価証券 | |
| ＭＭＦ等 | 0 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 16 |
| 非上場債券 | 720 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式 | 1,309 |

４　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| ①債券 | | | | |
| 社債 | － | － | 100 | 620 |
| その他 | － | － | － | － |
| ②その他 | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | 100 | 620 |

当連結会計年度　（平成17年３月31日現在）

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 3,082 | 9,556 | 6,474 |
| ②債券 | ― | ― | ― |
| ③その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 3,082 | 9,556 | 6,474 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 27 | 24 | △2 |
| ②債券 | ― | ― | ― |
| ③その他 | 20 | 15 | △4 |
| 小計 | 47 | 39 | △7 |
| 合計 | 3,129 | 9,596 | 6,466 |

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|
| 383 | 176 | ― |

３　時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | ― |
| (2) その他有価証券 | |
| MMF等 | 0 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 16 |
| 非上場債券 | 718 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式 | 1,360 |

４　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | １年以内（百万円） | １年超５年以内（百万円） | ５年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| ①債券 | | | | |
| 社債 | ― | 98 | ― | 620 |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| ②その他 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | ― | 98 | ― | 620 |

（デリバティブ取引関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| １　取引の状況に関する事項<br>①取引の内容、取組方針及び利用目的<br>為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対して、その金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。<br>その内容としては、外貨建資産負債に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引である。<br><br>②取引に係るリスクの内容及び管理体制<br>為替変動リスク及び金利変動リスクを有している。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしている。<br>取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役会に報告する。<br>なお、取引に関する管理規定は特に設けていない。<br><br>２　取引の時価等に関する事項<br>該当事項はない。<br>なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。 | １　取引の状況に関する事項<br>①取引の内容、取組方針及び利用目的<br>同　左<br><br>②取引に係るリスクの内容及び管理体制<br>同　左<br><br>２　取引の時価等に関する事項<br>該当事項はない。<br>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。 |

（退職給付関係）

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| 1　採用している退職給付制度の概要<br>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して退職金規定に基づき割増退職金を支払う場合がある。 | 1　採用している退職給付制度の概要<br>同　左 |
| 2　退職給付債務に関する事項<br>イ．退職給付債務　△8,384百万円<br>ロ．年金資産　1,098　〃<br>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,286　〃<br>ニ．会計基準変更時差異の未処理額　2,472　〃<br>ホ．未認識数理計算上の差異　115　〃<br>ヘ．未認識過去勤務債務　－　〃<br>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△4,698　〃<br>チ．前払年金費用　－　〃<br>リ．退職給付引当金（ト－チ）　△4,698　〃<br>（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用している。 | 2　退職給付債務に関する事項<br>イ．退職給付債務　△8,117百万円<br>ロ．年金資産　1,074　〃<br>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,042　〃<br>ニ．会計基準変更時差異の未処理額　1,991　〃<br>ホ．未認識数理計算上の差異　242　〃<br>ヘ．未認識過去勤務債務　－　〃<br>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△4,808　〃<br>チ．前払年金費用　－　〃<br>リ．退職給付引当金（ト－チ）　△4,808　〃<br>（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用している。 |
| 3　退職給付費用に関する事項<br>イ．勤務費用　325百万円<br>ロ．利息費用　207　〃<br>ハ．期待運用収益　△22　〃<br>ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　480　〃<br>ホ．数理計算上の差異の費用処理額　44　〃<br>ヘ．過去勤務債務の費用処理額　－　〃<br>ト．割増退職金　14　〃<br>チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　1,050　〃<br>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。 | 3　退職給付費用に関する事項<br>イ．勤務費用　303百万円<br>ロ．利息費用　199　〃<br>ハ．期待運用収益　△27　〃<br>ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　480　〃<br>ホ．数理計算上の差異の費用処理額　17　〃<br>ヘ．過去勤務債務の費用処理額　－　〃<br>ト．割増退職金　5　〃<br>チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　978　〃<br>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。 |
| 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>イ．退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準<br>ロ．割引率　2.5%<br>ハ．期待運用収益率　2.5%<br>ニ．数理計算上の差異の処理年数　10年<br>ホ．会計基準変更時差異の処理年数　主として10年 | 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>イ．退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準<br>ロ．割引率　2.0%<br>ハ．期待運用収益率　2.5%<br>ニ．数理計算上の差異の処理年数　10年<br>ホ．会計基準変更時差異の処理年数　主として10年 |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>（平成16年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| （繰延税金資産） | | （繰延税金資産） | |
| (1) 流動資産 | | (1) 流動資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 114百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 30百万円 |
| 賞与引当金 | 151 〃 | 賞与引当金 | 157 〃 |
| 資産の未実現利益 | 47 〃 | 資産の未実現利益 | 73 〃 |
| 未払事業税 | 17 〃 | 未払事業税 | 32 〃 |
| その他 | 48 〃 | その他 | 122 〃 |
| 小計 | 379 〃 | 小計 | 416 〃 |
| 評価性引当額 | △55 〃 | 評価性引当額 | △7 〃 |
| 計 | 323 〃 | 計 | 408 〃 |
| (2) 固定資産 | | (2) 固定資産 | |
| 退職給付引当金 | 1,543百万円 | 退職給付引当金 | 1,758百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 28 〃 | 資産の未実現利益 | 88 〃 |
| 資産の未実現利益 | 54 〃 | その他 | 112 〃 |
| その他 | 60 〃 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △1,828 〃 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △1,572 〃 | 計 | 130 〃 |
| 計 | 115 〃 | | |
| （繰延税金負債） | | （繰延税金負債） | |
| (1) 固定負債 | | (1) 固定負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △120百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △217百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,543 〃 | その他有価証券評価差額金 | △2,612 〃 |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 1,572 〃 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | 1,828 〃 |
| 計 | △1,091 〃 | 計 | △1,001 〃 |
| 繰延税金負債の純額 | △652 〃 | 繰延税金負債の純額 | △461 〃 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 法定実効税率 | 40.4% |
| （調整） | | （調整） | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 98.5〃 | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 4.4〃 |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | △34.8〃 | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | △1.8〃 |
| 住民税均等割 | 61.5〃 | 住民税均等割 | 1.9〃 |
| 法人税の特別税額控除による影響 | △105.7〃 | 法人税の特別税額控除による影響 | △3.3〃 |
| 海外子会社の評価性引当額 | △33.4〃 | 海外子会社の評価性引当額 | △6.2〃 |
| 海外子会社の免税分 | △134.1〃 | 海外子会社の免税分 | △13.8〃 |
| 持分法投資利益による影響 | △131.4〃 | 持分法投資利益による影響 | △3.8〃 |
| 税率変更による影響 | 30.3〃 | その他 | 0.7〃 |
| その他 | 3.6〃 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.5〃 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △205.1〃 | | |

（セグメント情報）
【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

| | 動力伝動搬送関連事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,175 | 14,584 | 34,759 | ― | 34,759 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33 | 882 | 915 | ( 915) | ― |
| 計 | 20,208 | 15,466 | 35,675 | ( 915) | 34,759 |
| 営業費用 | 20,043 | 15,339 | 35,383 | ( 931) | 34,451 |
| 営業利益 | 164 | 127 | 292 | 15 | 308 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 21,433 | 10,932 | 32,365 | 10,914 | 43,279 |
| 減価償却費 | 1,180 | 479 | 1,660 | ( 11) | 1,648 |
| 資本的支出 | 1,563 | 759 | 2,322 | ( 2) | 2,320 |

（注）１　当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。
２　各セグメントの主な製品は以下のとおりである。
動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ
その他の事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品
３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,054百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等である。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

| | 動力伝動搬送関連事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,546 | 15,625 | 38,172 | ― | 38,172 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 1,035 | 1,035 | ( 1,035) | ― |
| 計 | 22,547 | 16,660 | 39,207 | ( 1,035) | 38,172 |
| 営業費用 | 21,744 | 16,683 | 38,427 | ( 1,030) | 37,397 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 802 | △22 | 780 | ( 5) | 774 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 22,919 | 13,536 | 36,456 | 10,469 | 46,925 |
| 減価償却費 | 1,165 | 474 | 1,639 | ( 12) | 1,627 |
| 資本的支出 | 1,395 | 1,603 | 2,998 | ( 29) | 2,968 |

（注）１　当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。
２　各セグメントの主な製品は以下のとおりである。
動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ
その他の事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品
３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,756百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

| | 日本（百万円） | アジア（百万円） | 米国（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,452 | 2,635 | 1,672 | 34,759 | ― | 34,759 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,510 | 202 | ― | 1,712 | ( 1,712) | ― |
| 計 | 31,962 | 2,838 | 1,672 | 36,472 | ( 1,712) | 34,759 |
| 営業費用 | 32,046 | 2,543 | 1,570 | 36,160 | ( 1,708) | 34,451 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △83 | 294 | 101 | 312 | ( 4) | 308 |
| Ⅱ　資産 | 29,552 | 3,868 | 1,879 | 35,300 | 7,979 | 43,279 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,054百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等である。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

| | 日本（百万円） | アジア（百万円） | 米国（百万円） | 欧州（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,234 | 3,123 | 2,606 | 208 | 38,172 | ― | 38,172 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,575 | 350 | ― | ― | 3,925 | ( 3,925) | ― |
| 計 | 35,809 | 3,473 | 2,606 | 208 | 42,097 | ( 3,925) | 38,172 |
| 営業費用 | 35,515 | 3,012 | 2,442 | 199 | 41,169 | ( 3,772) | 37,397 |
| 営業利益 | 293 | 461 | 163 | 8 | 927 | ( 152) | 774 |
| Ⅱ　資産 | 31,028 | 5,416 | 2,182 | 570 | 39,197 | 7,728 | 46,925 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,756百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

| | アジア（百万円） | その他（百万円） | 合計（百万円） |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 4,749 | 3,975 | 8,725 |
| Ⅱ　連結売上高 | ― | ― | 34,759 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 13.7 | 11.4 | 25.1 |

（注）１　地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・インドネシア、ベトナム、タイ

(2) その他・・・北米、中南米、欧州

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

| | アジア（百万円） | その他（百万円） | 合計（百万円） |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 5,141 | 4,505 | 9,646 |
| Ⅱ　連結売上高 | ― | ― | 38,172 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 13.5 | 11.8 | 25.3 |

（注）１　地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 新家康三 | ― | ― | 当社代表取締役社長 | （被所有）直接　0.8 |

| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| ― | ― | 土地の購入 | 98 | ― | ― |

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 新家和信 | ― | ― | 当社取締役 | （被所有）直接　0.5 |

| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| ― | ― | 土地の購入 | 98 | ― | ― |

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者 | 新家萬里子 | ― | ― | ― | （被所有）直接　2.9 |

| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| ― | ― | 土地、建物の購入 | 218 | ― | ― |
| | | 株式の購入 | 148 | ― | ― |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 加賀商工(有) | 石川県加賀市 | 44 | 損害保険代理店業 | ― |

| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兼任　２名 | ― | 土地、建物の購入 | 245 | ― | ― |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ダイド建設㈱ | 石川県加賀市 | 39 | 建設業 | ― |

| 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 営業取引 | 外注加工 | 0 | 買掛金 | ― |
| 兼任　２名<br>転籍　１名 | 土木、建築 | 営業取引以外の取引 | 建物、構築物の建設及び営繕補修 | 224 | 未払金 | 25 |

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の購入は、子会社日研工業㈱工場用地、高齢者向け賃貸住宅用地等であり、購入金額は近隣の取引実勢等に基づいて決定している。

株式の購入は、関連会社㈱月星製作所株式等であり、価格等は一般的取引条件によっている。

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ダイド建設㈱ | 石川県加賀市 | 39 | 建設業 | ― |

| 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 営業取引 | 外注加工 | 0 | 買掛金 | 0 |
| 兼任　２名<br>転籍　１名 | 土木、建築 | 営業取引以外の取引 | 建物、構築物の建設及び営繕補修 | 590 | 未払金 | 179 |

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| １株当たりの純資産額　259.80円<br>１株当たりの当期純利益　0.34円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | １株当たりの純資産額　268.35円<br>１株当たりの当期純利益　9.70円<br>同　左 |

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 15 | 429 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 15 | 429 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 44,322 | 44,310 |

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 利率（%） | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当社 | 第３回物上担保附普通社債 | 平成10年８月26日 | 1,500 | 1,500<br>( 1,500) | 2.3 | 普通抵当権 | 平成17年８月26日 |
| 当社 | 第４回物上担保附普通社債 | 平成10年11月６日 | 500 | 500<br>( 500) | 1.8 | 工場財団26号抵当権第１順位 | 平成17年11月４日 |
| 当社 | 第５回物上担保附普通社債 | 平成10年12月３日 | 500 | 500<br>( 500) | 2.0 | 工場財団26号抵当権第２順位 | 平成17年12月２日 |
| 当社 | 第６回物上担保附普通社債 | 平成10年12月25日 | 500 | 500<br>( 500) | 1.8 | 工場財団26号抵当権第３順位 | 平成17年12月22日 |
| 当社 | 第７回物上担保附普通社債 | 平成11年１月29日 | 500 | 500<br>( 500) | 2.5 | 工場財団26号抵当権第４順位 | 平成18年１月29日 |
| 新星工業㈱ | 第３回無担保社債 | 平成16年３月25日 | 100 | 100 | 0.79 | － | 平成21年３月25日 |
| 合計 | － | － | 3,600 | 3,600 | － | － | － |

（注）１　連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりである。

| １年以内（百万円） | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 3,500 | － | － | 100 | － |

２　当期末残高の（　）内の金額は、１年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 5,425 | 6,596 | 1.3 | － |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 1,390 | 719 | 2.8 | － |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 5,375 | 6,183 | 1.6 | 平成18年４月20日<br>～<br>平成25年10月20日 |
| 合計 | 12,191 | 13,499 | － | － |

（注）１　「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1,586 | 1,033 | 2,030 | 480 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

２【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 第１１１期（平成16年３月31日現在） | | | 第１１２期（平成17年３月31日現在） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 1,499 | | | 1,023 | |
| 2　受取手形 | ※1 | | 1,737 | | | 2,321 | |
| 3　売掛金 | ※1 | | 6,038 | | | 6,736 | |
| 4　製品 | | | 1,221 | | | 1,425 | |
| 5　原材料 | | | 282 | | | 401 | |
| 6　仕掛品 | | | 1,270 | | | 1,335 | |
| 7　貯蔵品 | | | 468 | | | 442 | |
| 8　前払費用 | | | 45 | | | 40 | |
| 9　未収入金 | | | 197 | | | 226 | |
| 10　繰延税金資産 | | | 190 | | | 259 | |
| 11　その他 | | | 22 | | | 28 | |
| 貸倒引当金 | | | △5 | | | △8 | |
| 流動資産合計 | | | 12,969 | 37.6 | | 14,232 | 39.4 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| 1　有形固定資産 | ※2 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 6,691 | | | 7,716 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,545 | 2,145 | | 4,733 | 2,983 | |
| (2) 構築物 | | 1,303 | | | 1,325 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,021 | 281 | | 1,051 | 273 | |
| (3) 機械及び装置 | | 21,690 | | | 22,183 | | |
| 減価償却累計額 | | 17,874 | 3,816 | | 18,228 | 3,955 | |
| (4) 車輌及びその他の陸上運搬具 | | 315 | | | 327 | | |
| 減価償却累計額 | | 270 | 45 | | 282 | 44 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 1,225 | | | 1,310 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,002 | 222 | | 1,108 | 201 | |
| (6) 土地 | | | 1,840 | | | 1,852 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 493 | | | 190 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,845 | 25.7 | | 9,501 | 26.3 |

| 区分 | 注記番号 | 第１１１期（平成16年３月31日現在） 金額(百万円) | | 構成比(%) | 第１１２期（平成17年３月31日現在） 金額(百万円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ２　無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 60 | | | 40 | |
| (2) ソフトウェア | | | 6 | | | 5 | |
| (3) 電話加入権 | | | 9 | | | 9 | |
| (4) その他 | | | 0 | | | 2 | |
| 無形固定資産合計 | | | 75 | 0.2 | | 57 | 0.2 |
| ３　投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※3 | | 9,229 | | | 9,344 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 2,521 | | | 2,511 | |
| (3) 出資金 | | | 0 | | | 0 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 69 | | | 69 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | | 317 | | | ― | |
| (6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権 | | | 4 | | | 18 | |
| (7) 長期前払費用 | | | 17 | | | 39 | |
| (8) 事業保険 | | | 271 | | | 253 | |
| (9) その他 | | | 143 | | | 118 | |
| 貸倒引当金 | | | △4 | | | △18 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 12,570 | 36.5 | | 12,339 | 34.2 |
| 固定資産合計 | | | 21,491 | 62.4 | | 21,898 | 60.6 |
| Ⅲ　繰延資産 | | | | | | | |
| (1) 社債発行差金 | | | 0 | | | ― | |
| 繰延資産合計 | | | 0 | 0.0 | | ― | ― |
| 資産合計 | | | 34,461 | 100.0 | | 36,130 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 第１１１期（平成16年３月31日現在） | | 構成比(%) | 第１１２期（平成17年３月31日現在） | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | | |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| 1　買掛金 | ※1 | | 3,820 | | | 4,384 | |
| 2　短期借入金 | ※2,3 | | 4,180 | | | 5,000 | |
| 3　１年以内に返済予定の長期借入金 | ※2,3 | | 1,176 | | | 365 | |
| 4　１年以内に償還予定の社債 | ※2 | | ― | | | 3,500 | |
| 5　未払金 | | | 695 | | | 1,009 | |
| 6　未払費用 | | | 229 | | | 233 | |
| 7　未払法人税等 | | | 159 | | | 282 | |
| 8　未払消費税等 | | | 87 | | | ― | |
| 9　前受金 | | | 7 | | | 11 | |
| 10　預り金 | | | 51 | | | 63 | |
| 11　賞与引当金 | | | 310 | | | 330 | |
| 12　製品保証引当金 | | | ― | | | 106 | |
| 13　その他 | | | 0 | | | 0 | |
| 流動負債合計 | | | 10,718 | 31.1 | | 15,288 | 42.3 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　社債 | ※2 | | 3,500 | | | ― | |
| 2　長期借入金 | ※2,3 | | 4,811 | | | 5,196 | |
| 3　繰延税金負債 | | | 1,141 | | | 1,066 | |
| 4　退職給付引当金 | | | 4,367 | | | 4,418 | |
| 5　役員退職慰労引当金 | | | ― | | | 142 | |
| 固定負債合計 | | | 13,820 | 40.1 | | 10,823 | 30.0 |
| 負債合計 | | | 24,539 | 71.2 | | 26,112 | 72.3 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※6 | | 2,226 | 6.5 | | 2,226 | 6.2 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 1　資本準備金 | | | 1,551 | | | 1,551 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,551 | 4.5 | | 1,551 | 4.3 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| 1　利益準備金 | | | 556 | | | 556 | |
| 2　任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 配当引当積立金 | | 384 | | | 284 | | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 179 | | | 177 | | |
| (3) 別途積立金 | | 1,272 | 1,835 | | 1,272 | 1,733 | |
| 3　当期未処分利益 | | | 109 | | | 185 | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,501 | 7.3 | | 2,475 | 6.9 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | ※7 | | 3,645 | 10.6 | | 3,770 | 10.4 |
| Ⅴ　自己株式 | ※8 | | △2 | △0.0 | | △5 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 9,921 | 28.8 | | 10,018 | 27.7 |
| 負債資本合計 | | | 34,461 | 100.0 | | 36,130 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第１１１期 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日) 金額(百万円) | | 百分比(%) | 第１１２期 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日) 金額(百万円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 売上高 | | | | | | | |
| 1 売上高 | ※1 | | 27,102 | 100.0 | | 30,069 | 100.0 |
| Ⅱ 売上原価 | ※1,3 | | | | | | |
| 1 期首製品棚卸高 | | 1,200 | | | 1,221 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 23,917 | | | 26,776 | | |
| 合計 | | 25,117 | | | 27,998 | | |
| 3 期末製品棚卸高 | | 1,221 | 23,895 | 88.2 | 1,425 | 26,573 | 88.4 |
| 売上総利益 | | | 3,206 | 11.8 | | 3,496 | 11.6 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | ※2,3 | | 3,256 | 12.0 | | 3,347 | 11.1 |
| 営業利益又は営業損失（△） | | | △49 | △0.2 | | 148 | 0.5 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※1 | 42 | | | 29 | | |
| 2 受取配当金 | | 76 | | | 101 | | |
| 3 原材料売却益 | | 69 | | | 68 | | |
| 4 貯蔵品売却益 | | 39 | | | 14 | | |
| 5 不動産賃貸収入 | | 50 | | | 42 | | |
| 6 その他 | | 79 | 357 | 1.3 | 96 | 353 | 1.2 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 118 | | | 119 | | |
| 2 社債利息 | | 75 | | | 75 | | |
| 3 為替差損 | | 125 | | | － | | |
| 4 その他 | | 38 | 356 | 1.3 | 53 | 248 | 0.8 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | △48 | △0.2 | | 253 | 0.8 |
| Ⅵ 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※4 | 0 | | | 1 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | － | | | 164 | | |
| 3 国庫補助金収入 | | － | 0 | 0.0 | 200 | 366 | 1.2 |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※5 | 2 | | | 0 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※6 | 13 | | | 97 | | |
| 3 設備資材廃棄損 | | 1 | | | － | | |
| 4 役員退職慰労金 | | 196 | | | 107 | | |
| 5 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | － | | | 119 | | |
| 6 製品保証引当金繰入額 | | － | | | 106 | | |
| 7 その他 | ※7 | 11 | 225 | 0.8 | 20 | 451 | 1.5 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | | | △274 | △1.0 | | 168 | 0.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 186 | | | 289 | | |
| 法人税等調整額 | | △298 | △111 | △0.4 | △228 | 60 | 0.2 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | △162 | △0.6 | | 108 | 0.4 |
| 前期繰越利益 | | | 87 | | | 77 | |
| 退職手当積立金取崩額 | | | 184 | | | － | |
| 当期未処分利益 | | | 109 | | | 185 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 第１１１期<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) | 第１１２期<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 材料費 | | 10,184 | 42.3 | 12,052 | 44.9 |
| Ⅱ 労務費 | ※3 | 5,122 | 21.3 | 5,139 | 19.1 |
| Ⅲ 経費 | ※1 | 4,768 | 19.8 | 5,573 | 20.8 |
| Ⅳ 製品仕入高 | ※2 | 3,973 | 16.5 | 4,076 | 15.2 |
| 当期総製造費用 | | 24,049 | 100.0 | 26,841 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 1,139 | | 1,270 | |
| 合計 | | 25,188 | | 28,112 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 1,270 | | 1,335 | |
| 当期製品製造原価 | | 23,917 | | 26,776 | |

（注）

| 第１１１期<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 第１１２期<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| ※１ 経費のうちには外注加工費1,791百万円、減価償却費1,039百万円、電力料579百万円がある。 | ※１ 経費のうちには外注加工費2,237百万円、減価償却費1,012百万円、電力料612百万円がある。 |
| ※２ 製品仕入高は主として関係会社からの購入製品であるが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示している。 | ※２ 同 左 |
| ※３ 労務費のうちには退職給付費用780百万円、賞与引当金繰入額255百万円がある。 | ※３ 労務費のうちには退職給付費用725百万円、賞与引当金繰入額271百万円がある。 |
| ４ 当社の原価計算方法はチェーン、リム、スイングアーム、ホイール等は工程別総合原価計算、コンベヤは個別原価計算である。 | ４ 同 左 |

③【利益処分計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第１１１期<br>株主総会承認日<br>（平成16年６月29日）<br>金額(百万円) | | 第１１２期<br>株主総会承認日<br>（平成17年６月29日）<br>金額(百万円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 109 | | 185 |
| Ⅱ　任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1　配当引当積立金取崩額 | | 100 | | 100 | |
| 2　固定資産圧縮積立金取崩額 | | 1 | 101 | 6 | 106 |
| 合計 | | | 211 | | 291 |
| Ⅲ　利益処分額 | | | | | |
| 1　配当金 | | 133 | | 133 | |
| 2　固定資産圧縮積立金 | | － | 133 | 119 | 252 |
| Ⅳ　次期繰越利益 | | | 77 | | 38 |

重要な会計方針

| 第１１１期<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 第１１２期<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | 1　有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同　左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同　左<br>時価のないもの<br>同　左 |
| 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>製品　売価還元法による原価法<br>（但し、コンベヤは個別法による原価法）<br>仕掛品　総平均法による原価法<br>（但し、コンベヤは個別法による原価法）<br>原材料　移動平均法による原価法<br>貯蔵品　移動平均法による原価法 | 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>製品　同　左<br>仕掛品　同　左<br>原材料　同　左<br>貯蔵品　同　左 |
| 3　固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>定率法によっている。<br>但し、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。<br>無形固定資産<br>営業権　：５年間で均等償却している。<br>ソフトウェア：ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。<br>その他　：定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 | 3　固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>同　左<br>無形固定資産<br>営業権　：　同　左<br>ソフトウェア：　同　左<br>その他　：　同　左 |
| 4　繰延資産の処理方法<br>社債発行差金：７年間（社債償還期間）で均等償却している。 | 4　繰延資産の処理方法<br>社債発行差金：　同　左<br>開発費　：支出時の費用としている。 |

| 第１１１期<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 第１１２期<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| 5　引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。<br>賞与引当金<br>従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。<br>―<br>退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。<br>なお、会計基準変更時差異（3,978百万円）については、10年による按分額を費用処理している。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。<br>― | 5　引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>同　左<br>賞与引当金<br>同　左<br>製品保証引当金<br>製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上している。<br>退職給付引当金<br>同　左<br>役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。 |
| 6　リース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 6　リース取引の処理方法<br>同　左 |

| 第１１１期<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 第１１２期<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| 7　ヘッジ会計の方法<br>①ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。<br><br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段：為替予約<br>ヘッジ対象：外貨建金銭債権<br><br>③ヘッジ方針<br>外貨建取引に対するリスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。<br><br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 | 7　ヘッジ会計の方法<br>①ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。<br>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　為替予約<br>金利スワップ<br>ヘッジ対象　外貨建金銭債権<br>借入金の利息<br>③ヘッジ方針<br>為替予約については、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。<br>金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。<br>④ヘッジの有効性評価の方法<br>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。<br>金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結している。<br>Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。<br>Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。<br>Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。<br>Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br>Ⅴ　金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。<br>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。 |
| 8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理の方法<br>税抜方式を採用している。 | 8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理の方法<br>同　　左 |

会計処理の変更

| 第１１１期<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 第１１２期<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| ― | (役員退職慰労引当金の計上基準)<br>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、前期及び当期における役員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより退任時における一時的な費用の発生に対処することで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。<br>この変更に伴い、当期の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額119百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税引前当期純利益は142百万円減少している。<br><br>(製品保証引当金の計上基準)<br>製品保証費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していたが、当期より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。この変更は、当該費用に重要性が増してきたこと及び当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。<br>この変更に伴い、過年度の売上に起因する製品保証費用の将来発生見込額106百万円を、特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は106百万円減少している。<br>なお、当該変更は、上記の理由から当下期から行っている。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ特別損失は106百万円少なく計上されており、税引前中間純損失は同額少なく計上されてる。 |
| ― | |

表示方法の変更

| 第１１１期<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 第１１２期<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| 「営業外収益」のうち地代収入9百万円、家賃収入40百万円は、従来、「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において家賃収入が営業外収益の10/100を超えたため、地代収入と家賃収入をあわせて「不動産賃貸収入」として区分掲記した。<br>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「地代収入」は12百万円、「家賃収入」は38百万円である。 | ― |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第１１１期（平成16年３月31日現在） | 第１１２期（平成17年３月31日現在） |
|---|---|
| ※１　区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりである。<br><br>受取手形　103百万円<br>売掛金　1,335　〃<br>買掛金　581　〃 | ※１　区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりである。<br><br>受取手形　144百万円<br>売掛金　1,739　〃<br>買掛金　670　〃 |
| ※２　有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,705百万円(うち420百万円は、１年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500百万円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 | ※２　有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,285百万円(うち60百万円は、１年以内に返済予定の長期借入金)及び１年以内に償還予定の社債3,500百万円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 |

| 科目 | 短期借入金及び長期借入金(百万円) | 社債(百万円) |
|---|---|---|
| 土地 | 198 | 288 |
| 建物 | 311 | 470 |
| 構築物 | 5 | 20 |
| 機械及び装置 | 110 | 221 |
| 計 | 625 | 999 |

| 科目 | 短期借入金及び長期借入金(百万円) | 社債(百万円) |
|---|---|---|
| 土地 | 198 | 288 |
| 建物 | 257 | 445 |
| 構築物 | 5 | 18 |
| 機械及び装置 | 107 | 214 |
| 計 | 568 | 966 |

| | |
|---|---|
| ※３　投資有価証券のうち8,725百万円は短期借入金2,540百万円、長期借入金2,577百万円（うち573百万円は、１年以内に返済予定の長期借入金）の担保に供している。 | ※３　投資有価証券のうち7,607百万円は短期借入金3,240百万円、長期借入金2,454百万円（うち226百万円は、１年以内に返済予定の長期借入金）の担保に供している。 |
| ４　保証債務<br>下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。<br>DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.<br>921百万円（345百万BAHT）<br>P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING<br>257百万円（　2百万US$）<br>DAIDO CORPORATION OF AMERICA<br>345百万円（　3百万US$）<br>上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。 | ４　保証債務<br>下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。<br>DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.<br>956百万円（350百万BAHT）<br>P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING<br>204百万円（　1百万US$）<br>600百万円（　－　）<br>DAIDO CORPORATION OF AMERICA<br>527百万円（　4百万US$）<br>上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。 |
| ５　受取手形裏書譲渡高　330百万円<br>（うち関係会社に係るもの　289〃）<br>輸出手形割引高　281百万円 | ５　受取手形裏書譲渡高　424百万円<br>（うち関係会社に係るもの　292〃）<br>輸出手形割引高　82百万円 |
| ※６　授権株式数　普通株式　120,000千株<br>発行済株式数　普通株式　44,524　〃 | ※６　授権株式数　普通株式　120,000千株<br>発行済株式数　普通株式　44,524　〃 |
| ※７　配当制限<br>有価証券の時価評価により、純資産額が3,645百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条３号の規定により、配当に充当することが制限されている。 | ※７　配当制限<br>有価証券の時価評価により、純資産額が3,770百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条３号の規定により、配当に充当することが制限されている。 |
| ※８　自己株式の保有数<br>普通株式　14千株 | ※８　自己株式の保有数<br>普通株式　22千株 |

（損益計算書関係）

| 第１１１期<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日） | 第１１２期<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日） |
|---|---|
| ※１　関係会社との取引に係るものは下記のとおりである。<br>売上高　2,405百万円<br>製品仕入高　2,981　〃<br>経費（主として外注加工費）　2,734　〃<br>受取利息　36　〃 | ※１　関係会社との取引に係るものは下記のとおりである。<br>売上高　4,313百万円<br>製品仕入高　3,077　〃<br>経費（主として外注加工費）　2,960　〃<br>受取利息　24　〃 |
| ※２　販売費の主な内訳　72%<br>給料・賞与金　550百万円<br>荷造費　234　〃<br>運賃　579　〃<br>旅費交通費　124　〃<br>地代家賃　127　〃<br>賞与引当金繰入額　35　〃<br>退職給付費用　96　〃<br>減価償却費　46　〃<br><br>一般管理費の主な内訳　28%<br>給料・賞与金　429百万円<br>賞与引当金繰入額　19　〃<br>退職給付費用　49　〃<br>機械賃借料　46　〃<br>減価償却費　21　〃 | ※２　販売費の主な内訳　72%<br>給料・賞与金　519百万円<br>荷造費　255　〃<br>運賃　687　〃<br>旅費交通費　108　〃<br>地代家賃　120　〃<br>賞与引当金繰入額　37　〃<br>退職給付費用　92　〃<br>減価償却費　43　〃<br>貸倒引当金繰入額　18　〃<br>一般管理費の主な内訳　28%<br>給料・賞与金　391百万円<br>賞与引当金繰入額　20　〃<br>退職給付費用　49　〃<br>役員退職慰労引当金繰入額　22　〃<br>機械賃借料　42　〃<br>減価償却費　26　〃 |
| ※３　研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、222百万円である。 | ※３　研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、232百万円である。 |
| ※４　固定資産売却益は、車輌及びその他の陸上運搬具である。 | ※４　固定資産売却益は、機械及び装置0百万円、土地1百万円である。 |
| ※５　固定資産売却損は機械及び装置2百万円、車輌及びその他の陸上運搬具0百万円である。 | ※５　固定資産売却損は機械及び装置0百万円、車輌及びその他の陸上運搬具0百万円である。 |
| ※６　固定資産除却損は建物0百万円、機械及び装置13百万円、車輌及びその他の陸上運搬具0百万円である。 | ※６　固定資産除却損は建物12百万円、機械及び装置25百万円、車輌及びその他の陸上運搬具0百万円、建物解体費用59百万円である。 |
| ※７　その他はゴルフ会員権評価損である。 | ※７　その他はゴルフ会員権評価損20百万円、投資有価証券評価損0百万円である。 |

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第１１１期<br>（自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日）</th><th>第１１２期<br>（自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br><br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>18</td><td>3</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>392</td><td>266</td><td>126</td></tr><tr><td>合 計</td><td>414</td><td>285</td><td>129</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。<br><br>(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>１ 年 内 61百万円<br>１ 年 超 68 〃<br>合 計 129 〃<br>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。<br><br>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料 71百万円<br>減価償却費相当額 71 〃<br><br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br><br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>27</td><td>27</td><td>0</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>304</td><td>215</td><td>88</td></tr><tr><td>合 計</td><td>332</td><td>243</td><td>88</td></tr></table>（注）<br>同 左<br><br>(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>１ 年 内 59百万円<br>１ 年 超 29 〃<br>合 計 88 〃<br>（注）<br>同 左<br><br>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料 69百万円<br>減価償却費相当額 69 〃<br><br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同 左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第１１１期（平成16年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第１１２期（平成17年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

| 第１１１期<br>（平成16年３月31日現在） | 第１１２期<br>（平成17年３月31日現在） |
|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| （繰延税金資産） | （繰延税金資産） |
| 賞与引当金　125百万円 | 賞与引当金　133百万円 |
| 退職給付引当金　1,430　〃 | 退職給付引当金　1,618　〃 |
| その他　84　〃 | その他　201　〃 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺　△1,449　〃 | 繰延税金負債（固定）との相殺　△1,686　〃 |
| 繰延税金資産合計　190　〃 | 繰延税金資産小計　267　〃 |
| | 評価性引当額　△7　〃 |
| | 繰延税金資産合計　259　〃 |
| （繰延税金負債） | （繰延税金負債） |
| 固定資産圧縮積立金　△120百万円 | 固定資産圧縮積立金　△197百万円 |
| その他有価証券評価差額金　△2,471　〃 | その他有価証券評価差額金　△2,555　〃 |
| 繰延税金資産（固定）との相殺　1,449　〃 | 繰延税金資産（固定）との相殺　1,686　〃 |
| 繰延税金負債合計　△1,141　〃 | 繰延税金負債合計　△1,066　〃 |
| 繰延税金負債の純額　△951　〃 | 繰延税金負債の純額　△806　〃 |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳<br>当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。 | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳 |
| | （調整）　40.4% |
| | 交際費等永久に損金算入されない項目　10.5 |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△9.7 |
| | 住民税均等割等　8.0 |
| | 特別減税による税額控除等　△14.9 |
| | その他　1.6 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.9 |

（１株当たり情報）

| 第１１１期<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 第１１２期<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|
| ※ １株当たり純資産額 222.91円<br>※ １株当たり当期純損失 3.65円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、かつ、１株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 | ※ １株当たり純資産額 225.12円<br>※ １株当たり当期純利益 2.43円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

（注） １株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 第１１１期<br>(自 平成15年４月１日<br>至 平成16年３月31日) | 第１１２期<br>(自 平成16年４月１日<br>至 平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益及び当期純損失（△）（百万円） | △162 | 108 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益及び当期純損失（△）（百万円） | △162 | 108 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 44,512 | 44,507 |

（重要な後発事象）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数（株） | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 本田技研工業㈱ | 1,116,225 | 5,994 |
| | | ㈱北國銀行 | 3,698,000 | 1,860 |
| | | ㈱ＵＦＪホールディングス | 549 | 309 |
| | | ㈱Ｔ＆Ｄホールディングス | 35,900 | 195 |
| | | スズキ㈱ | 84,000 | 161 |
| | | 住友信託銀行㈱ | 223,478 | 156 |
| | | ㈱みずほフィナンシャルグループ | 299 | 151 |
| | | 新家工業㈱ | 426,100 | 121 |
| | | ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 165 | 119 |
| | | ㈱クボタ | 151,182 | 86 |
| | | 太平洋セメント㈱ | 135,000 | 40 |
| | | 双日ホールディングス㈱ | 74,200 | 39 |
| | | 住友大阪セメント㈱ | 118,000 | 33 |
| | | 石川島運搬機械㈱ほか16銘柄 | 669,403 | 76 |
| | | 計 | 6,732,501 | 9,344 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額（百万円） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|
| ― | ― | ― |
| 計 | ― | ― |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|
| ― | ― | ― |
| 計 | ― | ― |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,691 | 1,072 | 47 | 7,716 | 4,733 | 222 | 2,983 |
| 構築物 | 1,303 | 21 | － | 1,325 | 1,051 | 30 | 273 |
| 機械及び装置 | 21,690 | 899 | 406 | 22,183 | 18,228 | 734 | 3,955 |
| 車輌及びその他の陸上運搬具 | 315 | 14 | 3 | 327 | 282 | 15 | 44 |
| 工具器具及び備品 | 1,225 | 84 | － | 1,310 | 1,108 | 105 | 201 |
| 土地 | 1,840 | 12 | 0 | 1,852 | － | － | 1,852 |
| 建設仮勘定 | 493 | 1,760 | 2,062 | 190 | － | － | 190 |
| 有形固定資産計 | 33,559 | 3,866 | 2,520 | 34,906 | 25,404 | 1,108 | 9,501 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 100 | － | － | 100 | 60 | 20 | 40 |
| ソフトウェア | 35 | 2 | 22 | 15 | 9 | 2 | 5 |
| 電話加入権 | 9 | － | － | 9 | － | － | 9 |
| その他 | 1 | 2 | － | 3 | 1 | 0 | 2 |
| 無形固定資産計 | 146 | 4 | 22 | 128 | 70 | 22 | 57 |
| 長期前払費用 | 39 | 31 | 17 | 53 | 13 | 8 | 39 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行差金 | 3 | － | 3 | － | － | 0 | － |
| 開発費 | － | 12 | 12 | － | － | 12 | － |
| 繰延資産計 | 3 | 12 | 15 | － | － | 12 | － |

（注）１　当期増加額の主なもの
　　建物　　高齢者向け住宅（はるる）815百万円
　　機械及び装置　メッシュ式浸炭炉79百万円、オーステンパ炉78百万円、LEM150ｔプレス54百万円
　　建設仮勘定　　メッキ工場新設101百万円
　２　当期減少額の主なもの
　　機械及び装置　アルミリム製造設備140百万円、アルマイト装置124百万円
　　建設仮勘定の減少は、期中に本勘定に振替られたものであり、その主な内訳は（注）１に記載のとおりである。

【資本金等明細表】

| 区分 | | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本金 | | (百万円) | 2,226 | － | － | 2,226 |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式 | (千株) | ( 44,524) | ( －) | ( －) | ( 44,524) |
| | 普通株式 | (百万円) | 2,226 | － | － | 2,226 |
| | 計 | (千株) | ( 44,524) | ( －) | ( －) | ( 44,524) |
| | 計 | (百万円) | 2,226 | － | － | 2,226 |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | 資本準備金 | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | (百万円) | 1,551 | － | － | 1,551 |
| | 計 | (百万円) | 1,551 | － | － | 1,551 |
| 利益準備金及び任意積立金 | 利益準備金 | (百万円) | 556 | － | － | 556 |
| | 任意積立金 | | | | | |
| | 配当引当積立金 | (百万円) | 384 | － | 100 | 284 |
| | 固定資産圧縮積立金 | (百万円) | 179 | － | 1 | 177 |
| | 別途積立金 | (百万円) | 1,272 | － | － | 1,272 |
| | 計 | (百万円) | 2,392 | － | 101 | 2,290 |

(注) 1　当期末における自己株式は22千株である。
2　固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであり、配当引当積立金の当期減少額は、目的支出によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高(百万円) | 当期増加額(百万円) | 当期減少額(目的使用)(百万円) | 当期減少額(その他)(百万円) | 当期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 10 | 24 | 0 | 6 | 27 |
| 賞与引当金 | 310 | 330 | 310 | － | 330 |
| 製品保証引当金 | － | 106 | － | － | 106 |
| 退職給付引当金 | 4,367 | 862 | 670 | 141 | 4,418 |
| 役員退職慰労引当金 | － | 142 | － | － | 142 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 6 |
| 普通預金 | 596 |
| 定期積金 | 220 |
| 定期預金 | 200 |
| 計 | 1,023 |
| 合計 | 1,023 |

②受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| ㈱セーコウ | 157 |
| ブリヂストンタイヤ大阪販売㈱ | 155 |
| ㈱和泉商行 | 144 |
| ㈱マイクロエレベーター製作所 | 132 |
| 双日九州㈱ | 125 |
| その他 | 1,606 |
| 合計 | 2,321 |

期日別内訳

| 期日 | 受取手形（百万円） | 裏書譲渡手形（百万円） |
|---|---|---|
| 平成17年４月満期 | 452 | 127 |
| 平成17年５月満期 | 533 | 123 |
| 平成17年６月満期 | 515 | 136 |
| 平成17年７月満期 | 495 | 36 |
| 平成17年８月満期 | 296 | ― |
| 平成17年９月満期 | 26 | ― |
| 合計 | 2,321 | 424 |

③売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| スズキ㈱ | 1,229 |
| 本田技研工業㈱ | 1,123 |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA | 738 |
| ヤマハ発動機㈱ | 499 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING | 401 |
| その他 | 2,743 |
| 合計 | 6,736 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>（百万円）<br>（A） | 当期発生高<br>（百万円）<br>（B） | 当期回収高<br>（百万円）<br>（C） | 次期繰越高<br>（百万円）<br>（D） | 回収率（%）<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 6,043 | 31,361 | 30,650 | 6,754 | 81.9 | 74.5 |

（注）1　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。
　　2　前期繰越高及び次期繰越高には、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が含まれている。

④製品

| 品名 | 金額（百万円） |
|---|---|
| チェーン | 1,105 |
| コンベヤ | 3 |
| リム | 156 |
| スイングアーム | 65 |
| ホイール | 20 |
| 福祉機器 | 50 |
| その他 | 22 |
| 合計 | 1,425 |

⑤原材料

| 品名 | 金額（百万円） |
|---|---|
| チェーン | 302 |
| コンベヤ | 0 |
| リム | 52 |
| スイングアーム | 23 |
| ホイール | 18 |
| その他 | 3 |
| 合計 | 401 |

⑥仕掛品

| 品名 | 金額（百万円） |
|---|---|
| チェーン | 745 |
| コンベヤ | 129 |
| リム | 80 |
| スイングアーム | 153 |
| ホイール | 64 |
| 福祉機器 | 96 |
| その他 | 64 |
| 合計 | 1,335 |

⑦貯蔵品

| 品名 | 金額（百万円） |
|---|---|
| チェーン | 252 |
| コンベヤ | 3 |
| リム | 86 |
| スイングアーム | 22 |
| ホイール | 5 |
| 福祉機器 | 0 |
| その他 | 72 |
| 合計 | 442 |

⑧関係会社株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 取得価額（百万円） | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---|---|---|---|
| （子会社株式） | | | |
| ㈱大同ゼネラルサービス | 600 | 30 | 30 |
| ダイド工販㈱ | 2,000 | 100 | 100 |
| 新星工業㈱ | 318,485 | 506 | 506 |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA | 300 | 374 | 374 |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. | 159,250 | 570 | 570 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING | 4,800 | 607 | 607 |
| ㈱ダイド・オート | 200 | 10 | 10 |
| ㈱大同テクノ | 1,400 | 70 | 70 |
| 日研工業㈱ | 18,000 | 24 | 24 |
| （関連会社株式） | | | |
| ㈱月星製作所 | 1,801,077 | 211 | 211 |
| ㈱和泉商行 | 133,280 | 6 | 6 |
| 合計 | 2,439,392 | 2,511 | 2,511 |

⑨買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| ㈱メタルワン | 561 |
| ㈱月星製作所 | 374 |
| 神鋼商事㈱ | 350 |
| 川鉄商事㈱ | 214 |
| 本田技研工業㈱ | 151 |
| その他 | 2,731 |
| 合計 | 4,384 |

⑩短期借入金

借入先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| ㈱みずほ銀行 | 1,470 |
| ㈱北國銀行 | 1,350 |
| 住友信託銀行㈱ | 670 |
| ㈱りそな銀行 | 650 |
| ㈱ＵＦＪ銀行 | 580 |
| ㈱三井住友銀行 | 280 |
| 合計 | 5,000 |

⑪社債

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 第３回物上担保附普通社債 | 1,500 |
| 第４回物上担保附普通社債 | 500 |
| 第５回物上担保附普通社債 | 500 |
| 第６回物上担保附普通社債 | 500 |
| 第７回物上担保附普通社債 | 500 |
| 合計 | 3,500 |

（注）　発行年月、利率等については、「第５ 経理の状況」「１ 連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

⑫長期借入金

借入先別内訳

| 区分 | 長期借入金（百万円） | １年以内に返済予定の長期借入金(百万円) |
|---|---|---|
| ㈱北國銀行 | 3,787 | 230 |
| ㈱ＵＦＪ銀行 | 930 | 20 |
| ㈱三井住友銀行 | 418 | 66 |
| 住友信託銀行㈱ | 60 | 40 |
| ヤマハ発動機㈱ | ― | 9 |
| 合計 | 5,196 | 365 |

（注）　１年以内に返済予定の長期借入金は、貸借対照表の流動負債に計上している。

⑬退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 退職給付債務 | 7,725 |
| 未認識過去勤務債務 | ― |
| 未認識数理計算上の差異 | △242 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △1,989 |
| 年金資産 | △1,074 |
| 合計 | 4,418 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 決算期 | ３月31日 |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | １株券、５株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券<br>但し、１単元未満の株式数を表示した株券は、喪失、汚損、毀損または満欄による場合を除き発行しない。 |
| 中間配当基準日 | ９月30日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>代理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | <br>大阪府大阪市中央区北浜４－５－３３<br>住友信託銀行株式会社　証券代行部<br>住友信託銀行株式会社　全国各支店<br>無料<br>不所持株券の発行、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合のみ１株につき300円 |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>代理人<br>取次所<br>買取手数料 | <br>大阪府大阪市中央区北浜４－５－３３<br>住友信託銀行株式会社　証券代行部<br>住友信託銀行株式会社　全国各支店<br>１単元の株式数の売買を大阪証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を、買取単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する　　日本経済新聞<br>金沢市において発行する　　北國新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
（ホームページアドレス http://www.did-daido.co.jp/jp/ir/koukoku.html）

## 第７【提出会社の参考情報】

### １【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

| | | |
|---|---|---|
| 事業年度 | 自　平成15年４月１日 | 平成16年6月30日 |
| （第111期） | 至　平成16年３月31日 | 北陸財務局長に提出 |

(2) 半期報告書

| | | |
|---|---|---|
| | 自　平成16年４月１日 | 平成16年12月24日 |
| （第112期中） | 至　平成16年９月30日 | 北陸財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　杉 本 隆 夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　杉 本 隆 夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金及び製品保証費用の会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大同工業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　杉 本 隆 夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　杉 本 隆 夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 16 年４月１日から平成 17 年３月 31 日までの第 112 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成 17 年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金及び製品保証費用の会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。